

改正自動車交通事業法及附屬命令（其ノ二）

自動車交通事業法

昭和六年法律第五十二號
昭和十五年法律第六六號改正

第一章 旅客自動車運輸事業

第一條 本法ニ於テ旅客自動車運輸事業トハ一般交通ノ用ニ供スル爲路線ヲ定メ定期ニ自動車ヲ運行シテ旅客ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第二條 旅客自動車運輸事業ノ路線ハ一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ニ依ルベシ

第三條 主務大臣ハ命令ヲ以テ旅客自動車運輸事業ニ付路線ニ應ジテ使用スベキ自動車ノ輛數其ノ他事業ノ基準ヲ定ムルコトヲ得

第四條 旅客自動車運輸事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

主務大臣ハ前項ノ免許ヲ爲スニ當リ命令ノ定ムル所ニ依リ其ノ有効期間ヲ指定スルコトヲ得

第四條ノニ 旅客自動車運輸事業者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ旅客ノ運送ニ附隨シテ物品ヲ運送スルコトヲ得

第五條 主務大臣ハ旅客自動車運輸事業者ガ免許ノ有効期間滿了後仍引續キ其ノ事業ヲ經營セントラ申請シタルトキハ當該路線ニ依ル旅客自動車運輸事業ノ不必要其ノ他特別ノ事由ナキ限り期間更新ノ免許ヲ爲スベシ

第六條 旅客自動車運輸事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ運輸開始ノ認可ヲ申請スベシ
第十七條第一項ノ專用自動車道ヲ開設シテ旅客自動車運輸事業ヲ經營スル場合ニ在リテハ工事方法ヲ定メ前項ノ認可申請前主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

天災其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ前二項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第七條 旅客自動車運輸事業者事業計畫又ハ專用自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受

クベシ

第八條 削除

第九條 旅客自動車運輸事業ノ運輸、設備及會計ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ旅客自動車運輸事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ專用自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 路線ヲ延長又ハ變更セシムルコト但シ専用自動車道ノ延長及變更ハ此ノ限ニ在ラズ

三 他ノ運送事業者ト設備ノ共用、連絡運輸、運賃協定其ノ他運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト

四 全部又ハ一部ノ路線ヲ共通ニスル數人ノ旅客自動車運輸事業者アル場合ニ共同經營ヲ爲サシムルコト

五 旅客又ハ物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ付セシムルコト

六 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

前項第三號及第四號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業者ノ收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁定ス

第十一條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

前條第二項ノ規定ハ第一項ノ條件ニ於テ他ノ運送事業者ヨリ事業ノ讓渡又ハ共同經營、會社ノ合併等ヲ求メタルトキハ之ニ應ズベキコトヲ命ジタル場合ニ於ケル實施方法及收得又ハ負擔金額ニ之ヲ準用ス

第十二條 旅客自動車運輸事業ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スルコトヲ得ズ

第十三條 旅客自動車運輸事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル旅客自動車運輸事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

旅客自動車運輸事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

旅客自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第十三條ノ二 旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ヲ爲サントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ管理ノ受託ハ旅客自動車運輸事業者ニ非ザレバ之ヲ爲スコトヲ得ズ

第一項ノ管理ノ委託及受託ニ關シ必要ナル事項ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第十四條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ旅客自動車運輸事業經營ノ免許ノ全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可

ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

三 許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ

四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認メタルトキ

五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

六 道路、自動車道又ハ通路ノ狀況ガ自動車ノ運行ニ適セザルニ至リタルトキ

第十五條 左ノ場合ニ於テハ旅客自動車運輸事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 運輸開始ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ

二 運輸開始ノ認可ナキトキ

三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキハ運輸開始ノ認可申請期間内（路線ノ全部又ハ一部ニ付専用自動車道ヲ開設スル場合ニ在リテハ工事施行ノ認可申請期間内）ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

四 専用自動車ニ付工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ

申請セザルトキ

五 専用自動車道ニ付工事施行ノ認可ナキトキ

六 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第十六條 第四條第一項、第四條ノ二、第七條、第十條(第

一項第二號、第三號及第五號ヲ除ク)及第十一條乃至第

十三條ノ規定ハ旅客自動車運輸事業ニ非ズシテ一般ノ需

用ニ應ジ自動車ヲ使用シテ旅客ヲ運送スル事業(旅客自

動車運送事業)ニ之ヲ準用ス但シ第四條第一項、第七條、

第十條、第十二條及第十三條中主務大臣トアルハ地方長

官(東京府ニ在リテハ警視總監トス)トシ第十條第一項

第四號中路線トアルハ主クル事業區域トス

本法ニ規定スルモノノ外免許ノ失效、免許ノ全部又ハ一

部ノ取消、事業ノ全部又ハ一部ノ停止其ノ他旅客自動車

運送事業ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

旅客自動車運輸事業又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズシテ

自動車ニ依リ旅客ヲ運送スル事業ニ關スル規定ハ勅令ヲ

以テ之ヲ定ム

第二章 貨物自動車運送事業

第十六條ノ二 本法ニ於テ貨物自動車運送事業トハ一般ノ

需用ニ應ジ自動車ヲ使用シテ物品ヲ運送スル事業ヲ謂フ

第十六條ノ三 貨物自動車運送事業ヲ經營セントスル者ハ

命令ノ定ムル所ニ依リ運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定

メ主務大臣又ハ地方長官(東京府ニ在リテハ警視總監ト

ス以下本章中之ニ同ジ)ノ免許ヲ受クベシ

第十六條ノ四 貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル

者ハ主務大臣又ハ地方長官ノ指定スル期間内ニ其ノ事業

ヲ開始スベシ

天災其ノ他已ムラ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ事業

ヲ開始スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣又ハ

地方長官ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第十六條ノ五 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲

ニ専用自動車道ヲ開設セントスル者ハ工事方法ヲ定メ主

務大臣ノ認可ヲ受クベシ工事方法ヲ變更セントスルトキ

亦同ジ

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ専用自動車道ノ工事方法ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ六 主務大臣又ハ地方長官ハ公益上必要アリト

認ムルトキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 運賃其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ變更セシムルコト

二 他ノ運送事業者ト設備ノ共用、連絡運輸、運賃協定

其ノ他運輸ニ關スル協定ヲ爲サシムルコト

三 全部又ハ一部ノ事業區間又ハ主タル事業區域ヲ共通

ニスル數人ノ貨物自動車運送事業者アル場合ニ共同經營

營ヲ爲サシムルコト

四 物品ノ運送ニ關スル損害ニ付保險ニ附セシムルコト

五 前各號ノ外事業ノ改善ヲ爲サシムルコト

前項第二號及第三號ノ場合ニ於テ其ノ實施方法又ハ各事業

業者ノ收得シ若ハ負擔スベキ金額ニ付協議調ハザルトキ

ハ申請ニ因リ主務大臣又ハ地方長官之ヲ裁定ス

第十六條ノ七 政府ハ貨物自動車ノ整備ヲ圖ル爲必要アリ

ト認ムルトキハ貨物自動車運送事業者ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

第十六條ノ八 第七條（専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ

關スル部分ヲ除ク）、第九條、第十一條乃至第十四條及第

十五條第六號ノ規定ハ貨物自動車運送事業ニ之ヲ準用ス

但シ第七條、第十條第三項ニ於テ準用スル第十條第二項

及第十二條乃至第十四條中主務大臣トアルハ主務大臣又

ハ地方長官トス

第十六條ノ九 貨物自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依

リ物品ヲ運送スル事業及自動車ニ依ル物品運送ノ運送取

扱業又ハ運送代辨業ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第三章 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合

聯合會

第十六條ノ十 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業

又ハ貨物自動車運送事業（以下自動車運送事業ト總稱ス）

ノ事業者ハ各其ノ事業ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲自動車運送事業組合ヲ設立スルコトヲ得但シ特別ノ事情アルトキハ二種以上ノ事業者ヲ以テ之ヲ設立スルコトヲ得

自動車運送事業組合ハ法人トス

第十六條ノ十一 自動車運送事業組合ハ左ニ掲グル事業ヲ行フコトヲ得

一 組合員ノ事業ニ必要ナル物ノ購入、共同設備ノ設置
其ノ他組合員ノ事業ニ關スル共同施設

二 運賃、運輸其ノ他組合員ノ事業ニ關スル統制

三 組合員ノ事業ニ關スル指導、研究及調査

四 前各號ニ掲グルモノノ外組合ノ目的ヲ達スルニ必要ナル事業

組合ハ前項ノ事業ノ外組合員ニ對シ其ノ事業ニ必要ナル資金ノ貸付、組合員ノ爲ニスル其ノ事業上ノ債務ノ保證又ハ組合員ノ貯金ノ受入ヲ併セ行フコトヲ得

第一項ニ掲グル組合ノ施設ハ組合員ノ利用ニ支障ナキ場合ニ限り組合員ニ非ザル者ヲシテ命令ノ定ムル所ニ依リ

之ヲ利用セシムルコトヲ得

第十六條ノ十二 自動車運送事業組合ヲ設立セントスルト

キハ豫メ地區ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得テ創立總會ヲ開キ定

款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ但シ第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ於テ

ハ各事業毎ニ組合員タル資格ヲ有スル者ノ三分ノ二以上ノ同意ヲ得ルコトヲ要ス

前項ノ同意ヲ得ルコト能ハザル場合ト雖モ特別ノ事由アルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受ケ創立總會ヲ開クコトヲ得

第十六條ノ十三 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル

爲テ必要アリト認ムルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ地區及組合員タル資格ヲ定メ其ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ自動車運送事業組合ノ設立ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ規定ニ依リ設立ヲ命ゼラレタル者主務大臣ノ指定スル期限迄ニ設立ノ認可ヲ申請セザルトキハ主務大臣ハ

定款ノ作成其ノ他設立ニ關シ必要ナル處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條ノ十四 自動車運送事業組合ハ設立ノ認可アリタル時又ハ前條第二項ノ規定ニ依リ定款ノ作成アリタル時成立ス

第十六條ノ十五 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合成立シタルトキハ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス

第十六條ノ十六 自動車運送事業組合ノ定款ニハ左ニ掲グル事項ヲ記載スベシ但シ第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第六號乃至第九號及第十五號、第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル自動車運送事業組合ニ在リテハ第七號乃至第九號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

一 目的

二 名稱

三 地區

四 事務所ノ所在地

五 組合員タル資格ニ關スル規定

六 組合員ノ加入及脫退ニ關スル規定

七 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

八 剩餘金ノ處分及損失分擔ニ關スル規定

九 準備金ノ額及其ノ積立ノ方法

十 組合員ノ權利義務ニ關スル規定

十一 事業及其ノ執行ニ關スル規定

十二 役員ニ關スル規定

十三 會議ニ關スル規定

十四 會計ニ關スル規定

十五 存立ノ時期又ハ解散ノ事由ヲ定メタルトキハ其ノ時期又ハ事由

第十六條ノ十七 自動車運送事業組合ニハ理事及監事ヲ置クベシ

クベシ

理事ハ組合ノ業務ニ付組合ヲ代表ス

監事ハ組合ノ業務ヲ監査ス

理事ト監事トハ相兼ヌルコトヲ得ズ

組合ト理事ト利益相反スル事項ニ付テハ監事組合ヲ代表ス

理事缺ケタルトキハ監事其ノ職務ヲ行フ但シ其ノ期間ハ

三月ヲ超ユルコトヲ得ズ

理事ノ職務ヲ行フ者ナキトキハ主務大臣ハ假理事ヲ選任

シ理事ノ職務ヲ行ハシムルコトヲ得

第一項ノ規定ニ依ル役員ノ外定款ノ定ムル所ニ依リ他ノ

役員ヲ置クコトヲ得

第十六條ノ十八 左ニ掲グル事項ハ總會ノ議決ヲ經ベシ

一 定款ノ變更

二 收支豫算及經費ノ分賦收入方法

三 財産目錄、貸借對照表、事業報告書及剩餘金處分案

ノ承認

四 第十六條ノ二十四ノ規程ノ制定及變更

五 自動車運送事業組合聯合會ノ設立、加入及脫退

六 役員ノ選任及解任

七 合併及解散

前項第一號、第四號、第六號及第七號ニ掲グル事項ノ決議ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼ

ズ

第十六條ノ十九 組合員ハ總會ニ於テ各一個ノ議決權ヲ有

ス但シ定款ノ定ムル所ニ依リ一人ニ付二個以上ノ議決權ヲ有セシムルコトヲ得

第十六條ノ二十 組合員ハ出資一口以上ヲ有スベシ

組合員ノ有スベキ出資口數ハ五十口ヲ超ユルコトヲ得ズ

但シ特別ノ事由アルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ之ヲ増

加スルコトヲ得

第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行ハザル

組合ニ在リテハ第一項ノ規定ニ拘ラズ定款ノ定ムル所ニ

依リ組合員ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノト爲スコトヲ

得

第十六條ノ二十一 第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル自動車運

送事業組合ハ左ニ掲グル事項ヲ爲スコトヲ得ズ

一 第十六條ノ十一第一項第一號及第二項ノ事業ヲ行フコト

二 組合員ヲシテ出資ヲ爲サシムルコト

三 合併ヲ爲スコト

第十六條ノ二十二 自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ其ノ組合員ニ對シ經費ヲ分賦シ過怠金ヲ課スルコトヲ得

第十六條ノ二十三 組合員ノ責任ハ前條ノ規定ニ依ル費用負擔ノ外其ノ出資額ヲ限度トス

自動車運送事業組合ハ定款ノ定ムル所ニ依リ組合財産ヲ以テ其ノ債務ヲ完済スルコト能ハザル場合ニ於テ組合員ノ全員ガ其ノ出資額ノ外一定ノ金額ヲ限度トシテ責任ヲ負擔スルモノト爲スコトヲ得

第十六條ノ二十四 自動車運送事業組合ハ組合員ノ事業ノ統制ヲ行フ場合ニ於テハ之ニ關スル規程ヲ定ムベシ

主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ前項ノ規程ノ變更ヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十五 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ必要ナル事業ヲ行フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十六 主務大臣ハ自動車運送事業ノ經營ニ關スル弊害ヲ豫防シ若ハ矯正スル爲又ハ其ノ健全ナル發達ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ノ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズルコトヲ得

第十六條ノ二十七 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ヲ圖ル爲特ニ必要アリト認ムルトキハ第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依リ自動車運送事業組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキコトヲ命ズルコトヲ得但シ其ノ組合ノ組合員數ガ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ノ數ノ三分ノ二以上ナル場合ニ限ル

前項ノ規定ニ依ル命令アリタルトキハ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ハ總テ其ノ組合ノ組合員トス

第一項ノ規定ニ依ル命令アリタル自動車運送事業組合ハ合併ヲ爲スコトヲ得ズ

第十六條ノ二十八 政府ハ自動車運送事業ノ健全ナル發達

ヲ圖ル爲必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ命令ノ定ムル所ニ依リ豫算ノ範圍内ニ於テ補助金ヲ交付スルコトヲ得

第十六條ノ二十九 主務大臣ハ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合ニ對シ定款、收支豫算又ハ經費ノ分賦收入方法ノ變更ヲ命ジ其ノ他監督上必要ナル命令ヲ發シ又ハ處分ヲ爲スコトヲ得

第十六條ノ三十 自動車運送事業組合ノ事業ノ繼續ヲ困難ナリト認ムルトキ又ハ組合ノ行爲ガ法令、法令ニ基キテ爲シタル處分若ハ定款ニ違反シタルトキ若ハ公益ヲ害シ若ハ害スルノ虞アリト認ムルトキハ主務大臣ハ左ノ處分

ヲ爲スコトヲ得

一 總會ノ決議ノ取消

二 役員ノ解任

三 事業ノ停止

四 解散

第十六條ノ三十一 自動車運送事業組合ハ命令ノ定ムル所

ニ依リ定款ヲ以テ總會ニ代ハルベキ總代會ヲ設クルコトヲ得

總會ニ關スル規定ハ前項ノ總代會ニ之ヲ準用ス但シ總代會ニ於テハ合併及解散ノ決議ヲ爲スコトヲ得ズ

第十六條ノ三十二 自動車運送事業組合聯合會ハ所屬ノ自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ノ共同ノ目的ヲ達スル爲之ヲ設立スルコト得

自動車運送事業組合聯合會ハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ヲ以テ之ヲ組織ス

第十六條ノ三十三 自動車運送事業組合聯合會ヲ設立セシ

トスルトキ又ハ第十六條ノ三十四ニ於テニ準用スル第十六條ノ十三ノ規定ニ依リ其ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ命令ノ定ムル所ニ依リ所屬ノ各組合及聯合會ニ於テ選任シタル創立委員會ヲ開キ定款其ノ他必要ナル事項ヲ定メ役員ヲ選任シ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第十六條ノ三十四 自動車運送事業組合ニ關スル規定ハ第十六條ノ二十八及第十六條ノ三十一ノ規定ヲ除クノ外自動車運送事業組合聯合會ニ之ヲ準用ス但シ第十六條ノ十一中組合員トアルハ所屬ノ組合、聯合會及組合員トス

第十六條ノ三十五 主務大臣ハ自動車運送事業ノ統制ノ徹底ヲ期スル爲テニ必要アリト認ムルトキハ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ニ對シ他ノ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ト運賃ノ統制其ノ他事業ノ實施ニ關シ協定ヲ爲スベキコトヲ命ズルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ運賃、事業ノ實施方法其ノ他必要ナル事項ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣之ヲ裁

定ス

第十六條ノ三十六 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ登記ヲ爲スコトヲ要ス

前項ノ規定ニ依リ登記スベキ事項ハ登記ノ後ニ非ザレバ之ヲ以テ第三者ニ對抗スルコトヲ得ズ

第十六條ノ三十七 本法ニ規定スルモノノ外自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ノ管理、合併、解散、清算其ノ他組合及聯合會ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第十六條ノ三十八 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會ニハ所得稅、法人稅及營業稅ヲ課セス

第四章 自動車道及自動車道事業

第十七條 本法ニ於テ自動車道トハ専ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル道路（一般自動車道）及旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者（事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業者ニ限ル以下本章中之ニ同ジ）ガ

其ノ事業用自動車ノ専用ニ供スル通路（専用自動車道）ヲ謂フ

本法ニ於テ自動車道事業トハ一般自動車道ヲ開設シ有償又ハ無償ニテ之ヲ專ラ自動車ノ一般交通ノ用ニ供スル事業ヲ謂フ

第十八條 自動車道事業ヲ經營セントスル者ハ命令ノ定ムル所ニ依リ使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫ヲ定メ主務大臣ノ免許ヲ受クベシ

第十九條 自動車道事業經營ノ免許ヲ受ケタル者ハ工事方法ヲ定メ主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事施行ノ認可ヲ申請スベシ

天災其ノ他已ムヲ得ザル事由ニ因リ前項ノ期間内ニ認可ヲ申請スルコト能ハザルトキハ申請ニ因リ主務大臣ハ期間ヲ伸長スルコトヲ得

第二十條 自動車道事業者工事施行ノ認可ヲ受ケタルトキハ主務大臣ノ指定スル期間内ニ一般自動車道ノ工事ニ著手シ之ヲ竣功セシムベシ

前條第二項ノ規定ハ前項ノ期間ノ伸長ニ之ヲ準用ス

第二十一條 自動車道事業者事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セントスルトキハ主務大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十二條 自動車道ニ關スル工事ノ爲必要アルトキハ自動車道事業者、旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ハ地方長官ノ許可ヲ受ケ沿道ノ土地ニ立入り又ハ其ノ土地ヲ一時材料置場トシテ使用スルコトヲ得

前項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ヲ爲サントスルトキハ已ムヲ得ザル事由アル場合ヲ除クノ外豫メ土地ノ占有者ニ其ノ通知ヲ爲スコトヲ要ス

第一項ノ規定ニ依ル立入又ハ使用ニ因リテ生ジタル損害ハ立入又ハ使用ノ後遲滞ナク事業者ニ於テ之ヲ補償スベシ

前項ノ補償ニ付協議調ハザルトキハ地方長官之ヲ裁定ス前項ノ規定ニ依ル裁定中補償金額ニ不服アル者ハ裁定ノ通知ヲ受ケタル日より三月内ニ通常裁判所ニ出訴スルコト

トヲ得

第二十三條 一般自動車道ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ供用ヲ開始スルコトヲ得ズ

第二十四條 一般自動車道ノ構造、維持、修繕若ハ使用又ハ其ノ交通ノ保全ニ關スル規定ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

第二十五條 主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ自動車道事業者ニ對シ左ニ掲グル事項ヲ命ズルコトヲ得

一 使用料金其ノ他ニ關スル事業計畫又ハ一般自動車道ノ工事方法ヲ變更セシムルコト

二 一般自動車道又ハ其ノ附屬物件ノ改善ヲ爲サシムルコト

第二十六條 免許、許可又ハ認可ニハ條件ヲ附スルコトヲ得

前項ノ條件ハ公益上必要アルトキハ之ヲ變更スルコトヲ得

第二十七條 自動車道事業者ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ事業ノ全部又ハ一部ヲ休止シ又ハ廢止スル

コトヲ得ズ

第二十八條 自動車道事業ノ讓渡ハ主務大臣ノ許可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

會社ノ合併ニ因ル自動車道事業ノ承繼ニ付テハ合併前主務大臣ノ許可ヲ受クベシ

自動車道事業者死亡シタルトキハ相續人ハ其ノ事業ヲ承繼ス

自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ハ主務大臣ノ認可ヲ受クルニ非ザレバ其ノ效力ヲ生ゼズ

第二十九條 左ノ場合ニ於テハ主務大臣ハ自動車道事業經營ノ免許ノ全部又ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部又ハ一部ヲ停止セシムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルトキ

- 三 主務大臣ノ指定スル期間内ニ工事ヲ竣功セズ其ノ他許可又ハ認可ヲ受ケタル事項ヲ故ナク實施セザルトキ
- 四 事業ノ經營不確實又ハ資産状態ノ著シキ不良其ノ他ノ爲事業ヲ繼續スルニ適セズト認めタルトキ
- 五 公益ヲ害スル行爲ヲ爲シタルトキ

第三十條 左ノ場合ニ於テハ自動車道事業經營ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

- 一 工事施行ノ認可申請期間内ニ認可ヲ申請セザルトキ
 - 二 工事施行ノ認可ナキトキ
 - 三 事業經營ノ免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナルトキ
- ハ工事施行ノ認可申請期間内ニ會社設立ノ登記ヲ爲サザルトキ

四 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第三十一條 政府又ハ政府ノ許可ヲ受ケタル者ガ自動車道ニ接續シ若ハ接近シ又ハ之ヲ横斷シテ一般ノ道路、自動車道、橋梁、河川、運河、溝渠、鐵道、軌道、索道等ヲ造設セントスルトキハ自動車道事業者、旅客自動車運輸

事業者又ハ貨物自動車運送事業者ハ之ヲ拒ムコトヲ得ズ前項ノ場合ニ於テ公益上必要アリト認めタルトキハ主務大臣ハ自動車道事業者、旅客自動車運輸業者又ハ貨物自動車運送事業者ニ對シ設備ノ供用又ハ變更ヲ命ズルコトヲ得

前二項ノ場合ニ於テ其ノ實施方法及費用ノ負擔ニ付協議調ハザルトキハ申請ニ因リ關係主務大臣之ヲ裁定ス自動車道事業者、旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事業者ノ受ケタル損害ノ補償ニ付亦同ジ

第二十二條第五項ノ規定ハ前項ノ補償金額ニ之ヲ準用ス

第三十二條 一般自動車道以外ノ自動車ノ通行スル道路ヲ開設シテ使用料金ヲ徵收スル場合ニ關スル規定ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第五章 共通規定

第三十三條 同一ノ一般自動車道ニ依ル自動車道事業ト自動車運送事業トノ兼營ノ場合ニ於ケル免許、許可及認可

ニ關シテハ勅令ヲ以テ別段ノ定ヲ爲スコトヲ得

第三十四條 主務大臣、地方長官（東京府ニ在リテハ警視

總監ヲ含ム以下之ニ同ジ）又ハ鐵道局長ハ必要アリト認
ムルトキハ自動車運送事業ノ事業者、自動車運送事業組
合、自動車運送事業組合聯合會又ハ自動車道事業者ヲシ
テ事業上ノ報告ヲ爲サシメ、書類ヲ提出セシメ又ハ監査
員ヲ派遣シテ事業ノ狀況ヲ監査セシムルコトヲ得

監査員ハ自動車運送事業ノ事業者、自動車運送事業組合、
自動車運送事業組合聯合會若ハ自動車道事業者又ハ其ノ
代表者若ハ其ノ他ノ從業者ニ説明ヲ求メ帳簿、書類及圖
面ヲ檢閲スルコトヲ得

監査員其ノ職務ヲ執行スル場合ニ於テハ其ノ身分ヲ示ス
證票ヲ携帯スベシ

第三十五條 本法ニ規定スル主務大臣ノ職權ノ一部ハ命令
ノ定ムル所ニ依リ之ヲ地方長官又ハ鐵道局長ニ委任スル
コトヲ得

第三十六條 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ規定シタ

ル事項ニ付主務大臣、地方長官又ハ鐵道局長ノ爲シタル
處分ニ不服アル者ハ訴願ヲ爲スコトヲ得

第三十七條 國ニ於テ經營スル旅客自動車運輸事業、事業
區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業及自動車道事業ニ付テ
ハ第一條乃至第三條、第四條ノ二、會計ニ關スル部分ヲ
除キタル第九條（第十六條ノ八ニ於テ準用スル場合ヲ含
ム）、第十六條ノ二、第十七條、第二十三條、第二十四條
及第五十四條乃至第五十七條ノ規定ニ限り本法ヲ適用ス
國ニ於テ旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自
動車運送事業又ハ自動車道事業ヲ經營セントスルトキハ
當該官廳ハ主務大臣ニ協議ヲ爲スベシ

國ニ於テ旅客自動車運輸事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物
自動車運送事業ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ
共通ニスル旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送事
業者ガ其ノ部分ニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ
タルトキ又ハ著シク收益ヲ減少スルニ至リタルトキハ政
府ハ勅令ノ定ムル所ニ依リ其ノ事業者ノ受ケタル損失ヲ

補償スルコトヲ得殘存路線又ハ殘存事業區間ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リタルトキ亦同シ

第六章 自動車交通事業抵當

第三十八條 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業、

貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ヲ營ム株式会社ハ抵當權ノ目的ト爲ス爲旅客自動車運輸事業、事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部又ハ一部ニ付、旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨物自動車運送事業ニ在リテハ其ノ事業ノ全部ニ付自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ得前項ニ掲グル株式会社自動車交通事業財團ヲ設定セントスルトキハ當該株式會社ニ屬シ且其ノ事業ニ關スル自動車ニ付命令ノ定ムル所ニ依リ登録ヲ受クベシ自動車交通事業財團設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シ又ハ其ノ事業ニ關スルニ至リタル自動車ニ付亦同シ

第一項ニ掲グル事業ノ抵當ニ關シテハ本法ニ別段ノ規定アルモノヲ除クノ外鐵道抵當法ヲ準用ス但シ同法第一章

及第三章中登録トアルハ登記、第四十六條、第六十八條及第六十九條中監督官廳トアルハ登記所、第八十條乃至第八十二條、第八十八條及第九十二條中監督官廳トアルハ裁判所トス

第三十九條 自動車交通事業財團ハ左ニ掲グルモノニシテ

- 一 同一ノ旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者ニ屬シ且其ノ事業ニ關スルモノヲ以テ之ヲ組成ス
- 二 一 自動車道ノ敷地及其ノ上ニ存スル工作物竝ニ之ニ屬スル器具機械
- 二 發著場、駐車場其ノ他自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地及其ノ上ニ存スル工作物竝ニ之ニ屬スル器具機械
- 三 自動車庫、停留所、貨物庫、給油所、附屬工場、事務所、事務員駐在所其ノ他事業ノ爲必要ナル建物及其ノ敷地竝ニ之ニ屬スル器具機械
- 四 通信又ハ信號ニ要スル工作物及其ノ敷地竝ニ之ニ屬スル器具機械

五 前四號ニ掲グル工作物ヲ所有シ又ハ使用スル爲他人

ノ不動産ノ上ニ存スル地上權及第三者ニ對抗シ得ベキ

賃借權並ニ前四號ニ掲グル土地ノ爲ニ存スル地役權

六 前條第二項ノ規定ニ依リ登録ヲ受ケタル自動車及其

ノ附屬品

七 事業經營ノ爲必要ナル貯藏物品及器具機械

第四十條 前條第一號乃至第三號ニ掲グル不動産ノ何レモ

ガ存セザルトキハ自動車交通事業財團ヲ設定スルコトヲ

得ズ

自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ハ之ノミニ依リ

テ擔保セラルル債務ノ額ガ三萬圓以上ナラザルトキハ之

ヲ設定スルコトヲ得ズ但シ第二以下ノ順位ノ抵當權設定

ノ場合ハ此ノ限ニ在ラズ

第四十一條 第三十八條第一項ノ規定ニ依リ事業ノ一部ニ

付自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニ於テハ旅客自動

車運輸事業ニ在リテハ獨立ノ路線ニ付、事業區間ヲ定ム

ル貨物自動車運送事業ニ在リテハ獨立ノ事業區間ニ付、

自動車道事業ニ在リテハ獨立ノ一般自動車道ニ付之ヲ爲
スコトヲ要ス

第四十二條 同一事業者ガ第三十八條第一項ニ掲グル事業

ノ二以上ヲ兼營スル場合ニ於テハ此等ノ事業ノ中ニ以上

ノ事業ニ關スルモノヲ合シテ一個ノ自動車交通事業財團

ヲ設定スルコトヲ得但シ此等ノ事業ノ何レカニ付自動車

交通事業財團ノ設定アリタル後ハ其ノ事業ニ付テハ此ノ

限ニ在ラズ

前項ノ事業者ガ自動車道事業ト其ノ他ノ事業トニ付各別

ニ自動車交通事業財團ヲ設定スル場合ニハ一般自動車道

ノ敷地其ノ他專ラ自動車道事業ニ關スルモノハ他ノ事業

ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ屬スルコトナシ

第四十三條 自動車交通事業財團ノ設定ハ自動車交通事業

財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲スニ依リテ之ヲ爲ス

自動車交通事業財團登記簿ニ所有權保存ノ登記ヲ爲シタ

ルトキハ第三十九條ニ規定スルモノハ當然自動車交通事

業財團ニ屬ス但シ第三者ニ對抗シ得ベキ他人ノ權利ノ目

的タルモノ又ハ差押、假差押若ハ假處分ノ目的タルモノニ付テハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ノ設定後新ニ其ノ財團ノ所有者ニ屬シタルモノ亦前項ニ同ジ

第四十四條 自動車交通事業財團ハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權及抵當權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ第三十八條第一項ニ掲グル事業ヲ營ム株式会社ニ讓渡スハ此ノ限ニ在ラズ

自動車交通事業財團ニ屬スルモノハ之ヲ讓渡シ又ハ所有權以外ノ權利、差押、假差押若ハ假處分ノ目的ト爲スコトヲ得ズ但シ抵當權者ノ同意ヲ得テ之ヲ讓渡シ又ハ貸付クルハ此ノ限ニ在ラズ

前項但書ノ規定ニ依リ自動車交通事業財團ニ屬スルモノヲ讓渡シタルトキハ抵當權ハ其ノモノニ付消滅ス

第四十五條 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定又ハ變更ハ總株金四分ノ一以上ノ拂込アリタル後定款

變更ト同一方法ノ株主總會ノ決議ヲ經ルコトヲ要ス

第四十六條 自動車交通事業財團ノ登記ニ付テハ其ノ財團ノ所有者タル會社ノ本店所在地ヲ管轄スル區裁判所又ハ其ノ出張所ヲ以テ管轄登記所トス

自動車交通事業財團ノ所有者タル會社ガ本店ヲ一登記所ノ管轄地ヨリ他ノ登記所ノ管轄地ニ移シタル場合ニ於ケル登記手續ハ命令ヲ以テ之ヲ定ム

左ノ場合ニ於テハ登記所ハ直ニ其ノ旨ヲ主務大臣ニ通知スベシ

一 第一順位ノ抵當權ノ設定ヲ登記シタルトキ

二 自動車交通事業財團ノ用紙ヲ閉鎖シタルトキ

第四十七條 自動車交通事業財團ニ關シテハ工場抵當法第十條、第十二條、第十八條乃至第二十條、第二十二條乃至第四十四條、第四十七條及第四十八條ノ規定ヲ準用ス
本法ニ規定スルモノヲ除クノ外自動車交通事業財團ノ登記ニ關シテハ不動産登記法ヲ準用ス
登記ノ申請書ニハ不動産登記法第三十六條第三號乃至第

八號ニ掲グル事項ノ外左ノ事項ヲ記載スベシ

一 自動車交通事業財團ノ設定セララルル事業ノ表示

二 旅客自動車運輸事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在

リテハ其ノ事業ノ行ハルル路線ノ表示

二ノ二 事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業ノ爲ノ自

動車交通事業財團ニ在リテハ其ノ事業ノ行ハルル事業

區間ノ表示

二ノ三 旅客自動車運送事業又ハ事業區間ヲ定メザル貨

物自動車運送事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテ

ハ其ノ事業ノ行ハルル主タル事業區域ノ表示

三 自動車道事業ノ爲ノ自動車交通事業財團ニ在リテハ

之ニ屬スル一般自動車道ノ表示

四 免許ニ有効期間ノ指定アルトキハ其ノ期間

五 免許ニ條件ガ附セラレタルトキハ其ノ條件

第四十八條 第四十二條第一項ノ規定ニ依リテ自動車交通

事業財團ヲ設定シタル場合ニ於テ第三十八條第一項ニ掲

グル事業ノ何レカニ付事業經營ノ免許ノ失效又ハ取消ア

リタルトキハ抵當權者ハ一事業ニ付自動車交通事業財團

ノ設定セラレタル場合ニ準ジ財團ノ全部ニ對シ其ノ權利

ヲ實行スルコトヲ得

第四十九條 自動車交通事業財團ニ對スル抵當權ノ強制執

行ニ付テハ執行シ得ベキ一定ノ債務名義ヲ要セス

強制管理ノ開始ハ第三十八條第一項ニ掲グル事業ニ對ス

ル主務大臣又ハ地方長官ノ監督ヲ妨グズ

強制管理ノ管理人ノ任免ニ付テハ裁判所ハ主務大臣ノ意

見ヲ聽クコトヲ要ス

強制管理終了シタルトキハ裁判所ハ其ノ旨ヲ主務大臣ニ

通知スベシ

第七章 罰則

第五十條 左ノ各號ノ一ニ該當スル者ハ千圓以下ノ罰金ニ

處ス

一 免許ヲ受ケズシテ第三十八條第一項ニ掲グル事業ヲ

經營シタルトキ

二 認可ヲ受ケズシテ一般自動車道ノ供用ヲ開始シタル

トキ

第五十一條 免許ヲ受ケタル者ノ名義ヲ利用シテ第三十八

條第一項ニ掲グル事業ヲ經營シタル者ハ五百圓以下ノ罰

金ニ處ス名義ヲ利用セシメタル者亦同ジ

第五十二條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業

者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者左ノ各號

ノ一ニ該當スルトキハ三百圓以下ノ罰金又ハ科料ニ處ス

一 **第五十條**ニ規定スル場合ヲ除クノ外本法又ハ本法ニ

基キテ發スル命令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受ケテ爲スベ

キ事項ヲ之ヲ受ケズシテ爲シタルトキ

二 免許、許可又ハ認可ニ附シタル條件ニ違反シタルト

キ

三 本法ニ基キテ爲シタル處分(第十六條ノ十三第一項

ノ規定ニ基キテ爲シタル處分ヲ除ク)又ハ免許、許可

若ハ認可ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反

シタルトキ

四 **第三十八條**第二項ノ規定ニ依ル自動車ノ登録ニ付不

實ノ事項ノ登録ヲ申請シタルトキ

五 正當ノ事由ナクシテ一般自動車道ノ使用ヲ拒ミタル

トキ

六 本法又ハ本法ニ基キテ發スル命令ニ依リテ届出又ハ

報告ヲ爲スベキ事項ニ付虚偽ノ届出又ハ報告ヲ爲シタ

ルトキ

七 監査員ノ監査ヲ妨ゲタルトキ

第五十三條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業

者、貨物自動車運送事業者又ハ自動車道事業者ガ未成年

者又ハ禁治産者ナルトキハ本法ノ罰則ハ之ヲ法定代理人

ニ適用ス但シ營業ニ關シ成年者ト同一ノ能力ヲ有スル未

成年者ニ付テハ此ノ限ニ在ラス

旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者、貨物自

動車運送事業者又ハ自動車道事業者ハ其ノ代理人、戶主、

家族、雇人其ノ他ノ従業者ガ其ノ業務ニ關シ本法ニ違反

シタルトキハ自己ノ指揮ニ出デザルノ故ヲ以テ其ノ處罰

ヲ免ルルコトヲ得ズ

會社ノ代表者其ノ他ノ從業者會社ノ業務ニ關シ本法ニ違
反シタルトキハ其ノ罰則ヲ會社ニ適用ス

第五十四條 自動車道若ハ其ノ標識ヲ損壞シ又ハ其ノ他ノ
方法ヲ以テ自動車道ニ於ケル自動車ノ往來ノ危險ヲ生ゼ
シメタル者ハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十五條 人ノ現在スル旅客自動車運輸事業ノ自動車ヲ
顛覆シ又ハ破壞シタル者ハ十年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シ因テ人ヲ傷ニ致シタル者ハ一年以上ノ有

期懲役ニ處シ死ニ致シタル者ハ無期又ハ三年以上ノ懲役
ニ處ス

第一項ノ未遂罪ハ之ヲ罰ス

第五十六條 第五十四條ノ罪ヲ犯シ因テ自動車ノ顛覆又ハ
破壞ヲ致シタル者亦前條ノ例ニ同シ

第五十七條 過失ニ因リ第五十四條第一項又ハ第五十五條

第一項ノ罪ヲ犯シタル者ハ三百圓以下ノ罰金ニ處ス其ノ
業務ニ從事スル者犯シタルトキハ一年以下ノ禁錮又ハ五

百圓以下ノ罰金ニ處ス

第五十八條 自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合

聯合會ノ理事、監事、假理事又ハ清算人其ノ職務ニ關シ
賄賂ヲ收受シ、要求シ、又ハ約束シタルトキハ二年以下
ノ懲役ニ處ス因テ不正ノ行爲ヲ爲シ又ハ相當ノ行爲ヲ爲
サザルトキハ五年以下ノ懲役ニ處ス

前項ノ場合ニ於テ收受シタル賄賂ハ之ヲ沒收ス若シ其ノ
全部又ハ一部ヲ沒收スルコト能ハザルトキハ其ノ價額ヲ
追徴ス

第五十九條 前條第一項ニ掲グル者ニ對シ賄賂ヲ交付シ提
供シ又ハ約束シタル者ハ二年以下ノ懲役又ハ五百圓以下

ノ罰金ニ處ス

前項ノ罪ヲ犯シタル者自首シタルトキハ其ノ刑ヲ減輕シ
又ハ免除スルコトヲ得

第六十條 左ノ場合ニ於テハ自動車運送事業組合又ハ自動

車運送事業組合聯合會ノ理事、監事、假理事又ハ清算人
ヲ五百圓以下ノ過料ニ處ス

一 行政官廳又ハ總會若ハ總代會ニ對シ不實ノ申立ヲ爲

シ又ハ事實ヲ隱蔽シタルトキ

二 本法ニ依リ行政官廳ノ徵スル報告ヲ差出サズ又ハ監
査員ノ監査ヲ妨ゲ其ノ他行政官廳ノ命令又ハ處分ニ從

ハザルトキ

三 法令又ハ定款ニ違反シテ剩餘金ヲ處分シタルトキ

四 組合又ハ聯合會ノ目的ニ非ザル營利事業ヲ爲シタル
トキ

五 第十六條ノ三十六ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ依ル

登記ヲ爲スコトヲ怠リ又ハ不正ノ登記ヲ爲シタルトキ

六 第十六條ノ三十七ノ規定ニ基キテ發スル勅令ニ違反

シタルトキ

附則（昭和六年法律第五十二號）

本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

本法施行前自動車運輸事業又ハ自動車道事業ニ該當スル事
業ニ付地方長官ノ爲シタル事業經營ノ免許又ハ許可ハ之ヲ
本法ニ依ル自動車運輸事業又ハ自動車道事業經營ノ免許ト

看做ス

主務大臣ハ公益上必要アリト認ムルトキハ前項ノ自動車運

輸事業ニ付新ニ免許ノ有効期間、運輸開始ノ認可申請期間

又ハ事業ノ休止期間ヲ指定スルコトヲ得

登録稅法第三條ノ六中「又ハ漁業財團登記簿」ヲ「漁業財

團登記簿又ハ自動車交通事業財團登記簿」ニ改ム

印紙稅法第四條第一項第一號中「軌道財團」ノ下ニ「自動
車交通事業財團」ヲ加フ

附則（昭和十五年法律第百六號）

第一條 本法施行ノ期日ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第二條 從前ノ規定又ハ之ニ基キテ發スル命令ニ依リテ爲

シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本法中ニ相當スル規

定アル場合ニ於テハ本法ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看

做ス此ノ場合ニ於テ自動車交通事業財團登記簿ニ登記セ

ラレタル事項ニ付變更アリタルトキハ登記所ハ主務大臣

ノ囑託ニ依リテ變更ノ登記ヲ爲スベシ

第三條 本法施行ノ際現ニ存スル商業組合又ハ商業組合聯

合會ニシテ從前ノ第一條ノ自動車運輸事業又ハ從前ノ第十六條ノ運送事業ノ事業者ノミヲ其ノ組合員又ハ其ノ所屬ノ組合ノ組合員若ハ其ノ所屬ノ聯合會ヲ組織スル組合ノ組合員トスルモノハ本法施行ノ日ニ於テ本法ニ依ル自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ト爲リタルモノトス

前項ノ場合ニ於テ登記其ノ他ニ關シ必要ナル事項ハ勅令ヲ以テ之ヲ定ム

第四條 本法施行前從前ノ規定ニ依リテ處罰スベカリシ行爲ニ付テハ仍從前ノ例ニ依ル

第五條 小運送業法第一條中「鐵道、軌道若ハ自動車運輸事業」ヲ「鐵道若ハ軌道」ニ、「鐵道、軌道又ハ自動車運輸事業」ヲ「鐵道又ハ軌道」ニ改ム

第六條 陸上交通事業調整法第一條中「自動車運輸事業」

ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ改ム

第七條 帝國鐵道會計法中左ノ通改正ス

第三條中「又ハ自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事

業又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業」ニ改ム
第七條中「及地方鐵道補助金」ヲ「地方鐵道補助金及自動車運送事業補助金」ニ改ム

第八條 商工組合中央金庫法中左ノ通改正ス

第一條中「及貿易組合聯合會」ヲ「貿易組合聯合會、自

動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第三條第一項中「貿易組合聯合會」ノ下ニ「自動車運送

事業組合聯合會」ヲ加ヘ同條第三項及第四項中「又ハ貿

易組合聯合會」ヲ「貿易組合聯合會又ハ自動車運送事業

組合聯合會」ニ改ム

第七條及第二十九條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ「貿易

組合聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組

合聯合會」ニ改ム

第二十七條中「及貿易組合」ヲ「貿易組合及自動車運送

事業組合」ニ改ム

第二十八條中「貿易組合聯合會」ノ下ニ「自動車運送事

業組合、自動車運送事業組合聯合會」ヲ加フ

第九條 登録税法第十九條中「又ハ肥料製造業組合」ヲ、「肥料製造業組合、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ、「又ハ重要肥料業統制法」ヲ「重要肥料業統制法又ハ自動車交通事業法」ニ改ム

第十條 印紙税法第四條中「又ハ貿易組合聯合會」ヲ、「貿易組合聯合會、自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會」ニ改ム

第十一條 特別法人税法中左ノ通改正ス
第二條中第七號ヲ第八號トシ第八號ヲ第九號トシ第六號ノ次ニ左ノ一號ヲ加フ

七 自動車運送事業組合及自動車運送事業組合聯合會
(所屬ノ組合員、組合又ハ聯合會ヲシテ出資ヲ爲サシメザルモノヲ除ク)

自動車交通事業法施行期日ノ件

昭和八年九月二十二日勅令第二百五十號

自動車交通事業法ハ昭和八年十月一日ヨリ之ヲ施行ス

昭和十六年一月二十一日勅令第七十六號

昭和十五年法律第百六號ハ昭和十六年二月一日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法施行令

昭和八年八月二日勅令第二百十九號
昭和十六年一月二十一日勅令第七十七號改正

第一條 自動車交通事業法中主務大臣トアルハ自動車道事業ニ關シテハ内務大臣及鐵道大臣其ノ他ニ關シテハ同法

ニ別段ノ定アル場合ヲ除クノ外鐵道大臣トス

第二條 左ニ掲グル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ内務大臣ニ協議スベシ

一 自動車交通事業法第四條又ハ第十六條ノ三ノ規定ニ依リ免許ヲ爲サムトスルトキ

二 公共團體ニ對シ自動車交通事業法第十條、第十一條

第三項、第十三條第一項、第十三條ノ二第一項、第十

四條、第十六條ノ六又ハ第十六條ノ八ニ於テ準用スル

第十一條第三項、第十三條第一項、第十三條ノ二第一

項若ハ第十四條ノ規定ニ依リ處分ヲ爲サントスルトキ

三 自動車交通事業法第三十七條第二項ノ規定ニ依リ爲
サレタル旅客自動車運輸事業又ハ事業區間ヲ定ムル貨

物自動車運送事業ノ經營ノ協議ニ應ゼントスルトキ

第三條 鐵道大臣自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業

組合聯合會ニ付自動車交通事業法ニ定ムル職務ヲ行フ場

合ニ於テ其ノ職務ガ同法第十六條ノ十一第二項(同法第

十六條ノ三十四ニ於テ準用スル場合ヲ含ム)ノ規定ニ依

リ自動車運送事業組合又ハ自動車運送事業組合聯合會ノ

行フ資金ノ貸付又ハ貯金ノ受入ノ事業ニ關スルモノナル

トキハ大藏大臣ニ協議スベシ

第四條 左ニ掲グル場合ニ於テハ地方長官(東京府ニ在リ

テハ警視總監トス)ハ旅客自動車運送事業經營ノ免許ノ

全部若ハ一部ヲ取消シ又ハ事業ノ全部若ハ一部ヲ停止セ

シムルコトヲ得

一 法令又ハ免許、許可若ハ認可ニ附シタル條件ニ違反

シタルトキ

二 法令ニ基キテ爲シタル處分又ハ免許、許可若ハ認可

ニ附シタル條件ニ基キテ爲シタル處分ニ違反シタルト
キ

三 事業ノ經營不確實又ハ資産狀態ノ著シキ不良其ノ他

ノ爲事業ヲ繼續スルニハ適セズト認メタルトキ

四 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第五條 左ニ掲グル場合ニ於テハ旅客自動車運送事業經營

ノ免許ハ其ノ效力ヲ失フ

一 免許ヲ受ケタル後四月以内ニ事業ヲ開始セザルトキ

二 事業ノ廢止ノ許可ヲ受ケタルトキ

第六條 前二條ニ規定スルモノノ外旅客自動車運送事業ニ

關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

第七條 鐵道大臣自動車交通事業ノ統制其ノ他公益上必要

アリト認ムルトキハ左ニ掲グル事業ノ經營ヲ禁止シ又ハ

制限スルコトヲ得

一 旅客自動車運輸事業又ハ旅客自動車運送事業ニ非ズ

シテ自動車ニ依リ旅客ヲ運送スル事業
二 貨物自動車運送事業ニ非ズシテ自動車ニ依リ物品ヲ

運送スル事業

三 自動車ニ依ル物品運送ノ運送取扱業又ハ運送代辦業
前項各號ニ掲グル事業ニ關シ必要ナル事項ハ鐵道大臣之
ヲ定ム

第八條 自動車交通事業法第十六條ノ七ノ規定ニ依リ補助
ヲ爲ス貨物自動車運送事業者ハ鐵道若ハ軌道ト連絡スル
事業又ハ産業上特ニ有用ナル事業ヲ營ム者ニ限ル

第九條 貨物自動車運送事業者ガ貨物自動車ノ興業費ヲ償
却シタルトキハ其ノ償却額ノ三分ノ一以內ニ於テ鐵道大
臣ノ定ムル補助金ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ貨物自動車ノ範圍竝ニ興業費及償却額ノ計算ニ付
必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

第十條 補助金ハ貨物自動車ノ取得又ハ改良ノ爲之ヲ使用
スベシ但シ特別ノ事由アルトキハ鐵道大臣ノ許可ヲ受ケ
貨物自動車ノ整備ニ必要ナル設備ノ新設又ハ改良ニ之ヲ
使用スルコトヲ得

第十一條 貨物自動車運送事業ノ管理者ガ法令若ハ法令ニ

基キテ發スル命令、免許若ハ補助ニ附シタル條件ニ違反
シ又ハ公益ヲ害スベキ行爲ヲ爲シタルトキハ鐵道大臣ハ
其ノ補助ヲ停止シ若ハ廢止シ又ハ補助金ヲ償還セシムル
コトヲ得

第十二條 詐欺ノ行爲ヲ以テ補助金ヲ受ケタルトキハ法定
ノ利息ヲ附シテ之ヲ償還セシム

第十三條 國ニ於テ旅客自動車運輸事業（以下運輸事業ト
稱ス）又ハ事業區間ヲ定ムル貨物自動車運送事業（以下
運送事業ト稱ス）ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間
ヲ共通ニスル旅客自動車運輸事業者又ハ貨物自動車運送
事業者（以下事業者ト總稱ス）ガ其ノ部分ニ付事業ヲ繼
續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補助
金額ハ事業者ノ該部分ニ於ケル利益ノ年額ヲ基礎トシ其
ノ七分分以內ニ於テ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ計算シ一
時ニ之ヲ交付ス但シ事業者ノ同意アリタル場合ハ分割シ
テ三年以內ニ之ヲ交付スルコトヲ得

前項ノ場合ニ於テ事業者ノ決算ニ基キ鐵道大臣ノ査定シ

タル該部分ノ興業費ヨリ殘存物件ノ價額ヲ控除シ殘額アルトキハ該殘額ノ範圍内ニ於テ鐵道大臣ノ決定シタル額ヲ前項ノ規定ニ依ル交付金額ニ加算スルコトヲ得

前二項ノ規定ハ殘存路線又ハ殘存事業區間ノミニ付事業ヲ繼續スルコト能ハザルニ至リ廢止シタル場合ニ於ケル補償金ノ交付ニ之ヲ準用ス

前各項ノ規定ニ依ル補助金ノ交付ヲ受ケントスル者ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ヨリ一年以内ニ其ノ事業廢止ノ許可ヲ申請スルコトヲ要ス

第十四條 國ニ於テ運輸事業又ハ運送事業ヲ經營シタル爲之ト路線又ハ事業區間ヲ共通ニスル事業者ガ其ノ部分ニ付著シク運輸收入ヲ減少スルニ至リタル場合ニ於ケル補償金額ハ國ノ經營スル運輸事業又ハ運送事業ニ轉嫁シタリト認メラルル運輸數量ニ對應スル事業者ノ利益ノ減少額ノ範圍内ニ於テ鐵道大臣ノ定ムル所ニ依リ計算シテ之ヲ交付ス

前項ノ規定ニ依ル補償ノ期間ハ國ノ經營スル運輸事業又

ハ運送事業ノ運輸開始ノ日ヨリ三年以内トス
第一項ノ規定ニ依ル補償金ハ前條ノ規定ニ依ル補償金ヲ交付スル場合ニハ之ヲ交付セス

第十五條 前二條ノ利益ハ運輸收入ヨリ營業費ヲ控除シタル殘額ヲ謂フ但シ第十三條ノ場合ニ於テ殘額ガ運輸收入ノ百分ノ五ニ達セザルトキハ該收入ノ百分ノ五ニ相當スル額トス

第十三條ノ興業費及殘存物件ノ價額ハ事業廢止ノ日ニ於ケル額ニ依ル

第十六條 前三條ノ興業費、殘存物件ノ價額、運輸收入及營業費ノ計算ニ付必要ナル事項ハ鐵道大臣之ヲ定ム

附則 (昭和八年勅令第二百十九號)

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

附則 (昭和十六年勅令第七十七號)

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

昭和八年勅令第二百二十號及昭和十三年勅令第五百二號ハ之ヲ廢止ス

陸上交通事業調整法施行令中「自動車運輸事業」ヲ「旅客自動車運輸事業」ニ改ム

(參考)

本令施行ニ依リ廢止セラレタル昭和八年勅令第二百二十號ハ「自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業ニ關スル件」同昭和十三年勅令第五百二號ハ「自動車交通事業法(舊)第三十七號第三項ノ規定ニ依ル補償ニ關スル件」ナリ

自動車交通事業法施行規則

昭和八年八月五日^{鐵道省令}
昭和十六年一月三十日^{同改正}

第一章 旅客自動車運輸事業

第一條 旅客自動車運輸事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

- 一 本籍及住所
- 二 氏名、商號又ハ名稱
- 三 路線 路線圖ヲ以テ明示スルノ外左ノ事項ヲ記載スルコト

イ 起點終點ノ地名地番(通稱アルトキハ之ヲ附記スルコト)

ロ 延長

ハ 主ナル經過地

ニ 専用自動車道ヲ開設スルモノニ在リテハ其ノ區間

四 事業計畫

五 事業經營ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添付スベシ

一 興業費概算書(總額、内譯及資金調達方法ヲ明示スルコト)

二 運輸收支概算書

三 申請者公共團體ニシテ旅客自動車運輸事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第二條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

一 車輛

イ 車輛ノ車名、形式、年式、動力ノ種別及旅客定員(立席及座席別ニ記載スルコト) 別輛數(物品積載設備ヲ有スルモノニ在リテハ其ノ積載定量ヲ附記スルコト)

ロ 常用車豫備車別輛數

ハ 車體 旅客自動車設備規程第三條ノ規定ニ依ル車體形式ノ稱呼記號ヲ記載スルコト但シ同條ノ規定ニ適合セザル車體ヲ使用セントスルトキハ其ノ車體圖(第一號樣式)ヲ以テ之ニ充ツルコト

二 運轉

イ 運轉系統(系統複雜ナルトキハ系統圖ヲ添附シ往路復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向ヲ記載スルコト)

ロ 各系統ニ於ケル行程、停留所名、停留所間ノ行程、待避所及配置常用車輛數

ハ 運行回數又ハ運轉時刻 運轉回數頻繁ナルモノニ在リテハ始發及終發ノ時刻、運行回數、最少運轉時分並ニ運轉間隔ノ大要、其ノ他ノモノニ在リテハ主ナル停留所ニ於ケル發着時刻

三 運賃及運輸ニ關スル料金

イ 運賃 均一制ニ在リテハ均一運賃其ノ他ノモノニ在リテハ各區間ノ運賃及行程(運賃區界ヲ記入シタル圖面ヲ添附スルコト)、物品ヲ運送スルモノニシテ物品ノ種類ニ依リ其ノ運賃ニ區別ヲ設クルトキハ其ノ別及運賃算出方法ヲ記載スルコト

ロ 運輸ニ關スル料金

四 主タル事務所及營業所ノ名稱及位置

五 車庫ノ位置及車輛格納力(構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト)

六 一年ヲ通ジ繼續シテ運輸ヲ爲スモノニ非ザルトキハ

運輸ヲ爲ス期間

免許申請ノ際前項第一號「イ」ニ掲グル車輛ノ車名、形式及年式並ニ「ハ」ニ掲グル事項ヲ記載スルコト能ハザルトキハ之ガ記載ヲ省略スルコトヲ得此ノ場合ニ於テ免許迄ニ追伸セザルトキハ其ノ事項ニ付別ニ地方長官ノ認可ヲ受クベシ、

路線延長ノ免許ヲ申請スル場合ニ於テ既免許路線ノ事業計畫ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

旅客自動車運輸事業基準規程又ハ旅客自動車運輸事業設備規程ニ適合セザル事業計畫ヲ定メタルトキハ其ノ事由ヲ詳記スベシ

第三條 第一條ノ路線圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖ト

シ左ノ事項ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

- 一 路線
- 二 停留所ノ位置、名稱及特ニ待避所ヲ設クルトキハ其ノ位置

三 車庫ノ位置

四 一般ノ道路(種類ヲ明示スルコト)、自動車道及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ別並ニ其ノ種類毎ノ料程及有效幅員、往路及復路ノ別アルトキハ其ノ區間及方向

五 沿線ニ於ケル學校、工場、名所舊蹟等多數旅客ノ參集スル場所

第四條 地方長官免許申請書ヲ受付ケタルトキハ一般ノ道路及一般通行ノ用ニ供スル通路ノ管理者ニ對シ答申ノ期限ヲ指定シテ其ノ管理上ノ意見ヲ徵スベシ

第五條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査書ヲ添ヘ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ進達スベシ

- 一 申請者ノ資産及信用程度
- 二 事業ノ成否及效用
- 三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路ノ適否(管理者ノ意見書ヲ添附シ期限内ニ答申ナキトキハ其ノ旨ヲ記載スルコト)
- 四 旅客自動車運輸事業、自動車道事業、鐵道、軌道、

索道等（未開業ノモノヲ含ム）ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル旅客自動車運輸事業、自動車道事業、

鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間

申請者、申請書ノ受付年月日

六 申請路線ニ於ケル推定運輸數量（該路線ノ經營ニ依

リ既免許路線ノ運輸數量ヲ増加スベキ場合ニ在リテハ

尙其ノ推定増加運輸數量ヲ記載スルコト）其ノ推定ノ

根據

七 其ノ必要ト認ムル事項

地方長官第一條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出ス

ベキ書類ヲ受付ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第六條 事業計畫ガ旅客自動車運輸事業基準規程ニ適合セ

ザルトキハ免許ニ五年以内ノ有効期間ヲ指定ス

第七條 臨時ノ必要ニ因リ一月以内ノ期間ヲ限リ旅客自動

車運輸事業ヲ經營セントスル場合ニ於ケル免許申請書ニ

ハ第一條第二項ニ掲グル書類ノ添附ヲ省略スルコトヲ得

第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル事

項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附ス

ベシ

專用自動車道ノ工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於

テ事業計畫ノ變更ヲ伴フモノナルトキハ前項ノ書類及圖

面ヲ提出シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第九條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ事由

及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附シ

遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

一 車輛ノ車名、形式又ハ車體ヲ變更スルトキ（旅客自

動車運輸事業設備規程ニ適合セザル車臺又ハ車體ニ變

更スルトキヲ除ク）

二 往路復路ノ別アル場合ニ於テ其ノ區間及方向ヲ變更

スルトキ

三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通

路ノ工事等ニ因リ停留所ノ位置ヲ一時變更スルトキ

四 待避所ヲ新設シ、廢止シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルト

キ

五 停留所、主タル事務所若ハ營業所ノ名稱ヲ變更シ又

ハ主タル事務所若ハ營業所ヲ新設シ、廢止シ若ハ移轉

スルトキ

第十條

旅客自動車運輸事業者ハ左ノ各號ノ一ニ該當スル
場合ニ於テ片道運賃及往復運賃ニ限り認可ヲ受ケズシテ

之ヲ五割以内割引スルコトヲ得但シ割引期間ハ一年ヲ通

ジテ六十日ヲ超ユルコトヲ得ズ

一 季節ニ依リ旅客ヲ誘致スルトキ

二 祝祭日、緣日、記念日等多數旅客ノ參集スルトキ

前項ノ規定ニ依ル運賃ノ割引ヲ爲シタルトキハ其ノ事

由、割引期間、割引區間及割引率ヲ記載シ遲滞ナク鐵道

大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第十一條 専用自動車道ノ工事施行認可申請書ニハ左ノ書

類ヲ添附スベシ

一 工事方法書

二 工事費概算書(第二號様式)

三 免許ヲ受ケタルモノ會社ヲ設立セントスルモノナル

トキハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本

第十二條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載シ實測圖ヲ添附

スベシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名地番及延長

二 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面ノ横斷勾配

三 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ構造(主要ナル

モノニ在リテハ耐力計算書ヲ添附スルコト)

四 排水設備

五 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通

路トノ連絡若ハ交叉ノ方法(交叉ニ關スル協定ノ要領

ヲ記載スルコト)

前項第二號乃至第五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設

計圖ヲ添附スベシ設計圖ハ縮尺ア一般圖ニ在リテハ二百

分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ

在リテハ十五分ノ一以上)トスベシ但シ簡易ナル工作物

ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第十三條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺
方位ヲ示スベシ

イ 起點終點ノ地名地番並ニ經過市町村名及其ノ境界

線

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形

地物

ハ 二十米毎(地形ニ依リ短縮スルコトヲ得)ノ測點

及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角

ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル

沿線土地ノ境界線

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル

通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道

等トノ交叉ノ位置及名稱

二 縱斷面圖

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ橫斷面圖ト同一トシ左ノ事項
ヲ記載スベシ

イ 測點番號、測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切

土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縱斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他工作物ノ位置及名稱(橋

梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及材質、徑間ノ長及數、

隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル

通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱並ニ鐵道、軌道

等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 停留所、待避所等ノ位置及名稱

三 横斷面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ専用自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號

ロ 施行基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ

境界

第十四條 専用自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時

ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割シ

テ認可ヲ申請スルコトヲ得

第十五條 自動車交通事業法第六條第三項ノ期間伸長ノ申

請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第十六條 専用自動車道ノ工事方法變更ノ認可申請書ニハ

變更センセントスル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第十七條 専用自動車道ノ工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グ

ルモノハ其ノ事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面

ヲ添附シ遲滯ナリ之ヲ屈出ツベシ

一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシム

ルトキ

二 縱斷曲線ヲ變更スルトキ

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ

(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位三十糎

迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ八十米迄短縮スルトキ

五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四・五米迄短縮ス

ルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナ

ラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ陸

道ヲ新設スルトキ

第十八條

運輸開始ノ認可申請書ニハ免許ヲ受ケタル者會

社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款及會社ノ登記簿
ノ謄本(當該區間ニ專用自動車道ヲ開設スル場合ヲ除ク)
ヲ添附スベシ

當該區間ニ專用自動車道ヲ開設スル場合ニ於テ道路、橋
梁、河川、運河等ニ關スル工事竣功セザルトキハ運輸開
始ノ認可ヲ申請スルコトヲ得ズ但シ其ノ工事ニ付所管行
政廳ノ承認ヲ得タル場合ハ此ノ限ニ在ラス
運輸ヲ開始シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第十九條

旅客自動車運輸事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ
事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 路線圖(路線並ニ其ノ起點終點及分岐點ノ地名地番
ヲ明示スルコト)

二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書

三 當該路線ノ最近ノ興業費明細表及最近一年間ノ運輸

收支表

四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議

ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡

又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議

ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 讓受人會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經

營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本

六 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アル

トキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

旅客自動車運輸事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受

及殘存部分ニ付各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テ讓受クル事業ニ付事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第二條第三項ノ規定ハ讓受人ガ讓受クル路線ト既免許路線トヲ通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス

公共團體ニ於テ旅客自動車運輸事業ノ讓渡ニ關シ第一項及第二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第二十條 會社ノ合併ニ因ル旅客自動車運輸事業承繼ノ許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號

二 合併ノ方法及條件

三 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 前條第二項第一號ニ掲グル路線圖

二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書

三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表

四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 合併後存續スル會社ニ在リテハ現ニ旅客自動車運輸事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、

合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

前條第四項及第五項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル事業承繼ノ場合ニ之ヲ準用ス

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十一條 旅客自動車運輸事業者死亡シタルニ因リ其ノ

事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十二條 旅客自動車運輸事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル路線(事業ノ一部ヲ休止セントスルトキハ其ノ路線圖ヲ添附スルコト)、期間及事由ヲ記載スベシ

第二十三條 旅客自動車運輸事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル路線(事業ノ一部ヲ廢止セントスルトキハ其ノ路線圖ヲ添附スルコト)及事由ヲ記載シ第十九條第二項第四號ニ準ズル書類ヲ添附スベシ

第二十四條 旅客自動車運輸事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議

又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十五條 旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ノ認

可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ
一 委託者及受託者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 管理ノ委託及受託ノ區間

三 管理ノ方法及管理ノ報酬 收入金ノ保管及引繼並ニ報酬及管理費用ノ支辨方法ヲ記載スルコト

四 管理ノ委託及受託ノ期間

五 管理ノ開始又ハ終了ニ關スル公告ノ方法

六 管理ノ委託及受託ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 管理契約書ノ謄本

二 第十九條第二項第四號ニ準ズル書類

管理ノ委託及受託ヲ爲ス場合ニ於テ事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シタル書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關シスル手續ヲ省略スルコトヲ得

公共團體ニ於テ旅客自動車運輸事業ノ管理ノ委託及受託ニ關シ第一項及第二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキ

ハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第一項及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ前二項ノ規定ヲ準用ス

管理ノ委託及受託終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第二十六條 管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル許

可又ハ認可ノ申請、届出、報告其ノ他ノ手續ハ委託者及受託者連署シテ之ヲ爲スベシ

管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル帳簿、乗車券、荷物切符等ニハ委託關係ヲ明示スル文言ヲ表示スベシ

第二十七條 管理ノ委託及受託ヲ開始セントスルトキハ當

事者ハ豫メ管理ノ委託及受託ノ區間及期間ヲ公告スベシ
公告シタル事項ヲ變更セントスルトキ又ハ管理ノ委託及受託終了シタルトキ亦同ジ

第二十八條 旅客自動車運輸事業ノ共同經營ヲ爲サントス

ルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 當事者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 共同經營ノ區間及方法

三 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法

四 共同經營ノ期間

五 共同經營ノ事由

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 共同經營契約書ノ謄本

二 第十九條第二項第四號ニ準ズル書類

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ前二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

第二十五條第三項ノ規定ハ第一項及前項ノ場合ニ之ヲ準用ス

共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當

事者連署ノ上遲滯ナク之ヲ届出ツベシ

第二十九條 旅客自動車運輸事業者他ノ運送事業者ト連絡

運輸ヲ爲シタルトキハ左ノ事項ヲ記載シ遲滯ナク鐵道大

臣ニ之ヲ届出ツベシ旅客自動車運輸事業者自己ノ經營ス

ル他ノ運送機關ト通シ運送ヲ爲シタルトキ亦同ジ

一 相手方ノ主タル事務所及氏名、商號又ハ名稱並ニ運

送機關

二 連絡運輸ノ區間及取扱旅客ノ範圍

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸ノ期間

前項ノ届書ニハ連絡運輸契約書ノ謄本ヲ添附スベシ

第一項ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ遲滯ナク鐵道大

臣ニ之ヲ届出ツベシ

第三十條 旅客自動車運輸事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テ

ハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滯ナク鐵道大臣ニ之ヲ届

出ツベシ

一 路線ノ起點終點（専用自動車道ノ起點終點ヲ含ム）

ノ地名地番又ハ主ナル經過地名ニ變更アリタルトキ

二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第二章 旅客自動車運送事業

第三十一條 旅客自動車運送事業經營ノ免許申請書ニハ左

ノ事項ヲ記載スベシ

一 本籍及住所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 事業計畫

四 事業經營ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 興業費概算書（總額、内譯及資金調達方法ヲ明示ス

ルコト）

二 運輸收支概算書

三 申請者公共團體ニシテ旅客自動車運送事業ノ經營ニ

付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナ

ルトキハ現ニ旅客自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除

クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借

對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ
謄本

第三十二條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

- 一 事業種別 路線ヲ定メ定期ニ非ズシテ自動車ヲ運行シテ旅客ノ運送ヲ目的トスル事業（路線旅客自動車運送事業）、經營區間ヲ定メ自動車ヲ運行シテ團體旅客ノ運送ヲ目的トスル事業（團體旅客自動車運送事業）又ハ其ノ他ノ事業（普通旅客自動車運送事業）ノ別ヲ記載スルコト

二 主タル事業區域

- イ 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ路線ノ起點終點ノ地名地番、主ナル經過地及延長ヲ記載スルノ外
- 第三條ノ規定ニ準ジ作成シタル路線圖ヲ添附スルコト

- ロ 團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ出發地、目的地及此等相互間ノ行程ヲ記載スルノ外此等ヲ示ス略圖ヲ添附スルコト

ハ 普通旅客自動車運送事業ニ在リテハ主トシテ營業ヲ行フ地域ヲ記載スルコト

三 車輛ノ車名、年式、動力ノ種類及旅客定員別輛數、主タル使用地別ニ記載スルコト

四 路線旅客自動車運送事業ニシテ觀光旅客ノ運送ヲ目的トスルモノニ在リテハ運轉系統及停留所、特定ノ場所ニ出入スル旅客ノ運送ヲ目的トスルモノニ在リテハ其ノ場所及停留所、團體旅客自動車運送事業ニ在リテハ車輛ノ運行順路

五 運賃及運輸ニ關スル料金（無償ノモノニ在リテハ其ノ旨ヲ記載スルコト）

六 主タル事務所及營業所ノ名稱及位置

七 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト）

路線若ハ經營區間ノ延長又ハ主トシテ營業ヲ行フ地域ノ變更ヲ申請スル場合ニ於テ既免許事業ノ事業計畫ニ變更ヲ生ズルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ

省略スルコトヲ得

第三十三條 旅客自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者

其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ

前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第三十四條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントス

ル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添

附スベシ

第三十五條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ

事業ノ種別、事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シ

タル書類ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

一 車輛ノ車名ヲ變更スルトキ

二 路線旅客自動車運送事業ニ於テ運轉系統ヲ新設シ若

ハ變更シ又ハ停留所ノ名稱ヲ變更シ停留所ヲ新設シ、

廢止シ若ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

三 團體旅客自動車運送事業ニ於テ車輛ノ運行順路ヲ變

更スルトキ

四 主タル事務所若ハ營業所ノ名稱ヲ變更シ又ハ主タル

事務所ヲ新設シ、廢止シ若ハ移轉スルトキ

第三十六條 旅客自動車運送事業讓渡ノ許可申請書ニハ左

ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名

稱

二 讓渡スル事業ノ種別

三 讓渡ノ範圍並ニ讓渡價額及其ノ內譯

四 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ第十九條第二項

第一號ニ掲グル路線圖ニ準ジ作成シタル圖面、團體旅

客自動車運送事業ニ在リテハ第三十二條第一項第二號

「ロ」ニ掲グル圖面

二 讓渡契約書ノ謄本

三 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議

ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡

又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

四 讓受人會社ナルトキハ現ニ旅客自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

五 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

旅客自動車運送事業ノ一部ヲ讓渡スル場合ニ於テハ讓受及殘存部分ニ付各別ノ事業計畫書ヲ提出シ事業計畫變更ノ手續ヲ省略スルコトヲ得

事業ノ全部ヲ讓渡スル場合ニ於テ讓受クル事業ニ付事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第三十二條第二項ノ規定ハ讓受人ガ讓受クル事業ト既免許事業トヲ通ジテ事業計畫ヲ定ムル場合ニ之ヲ準用ス讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届ヅベシ

讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第三十七條 會社ノ合併ニ因ル旅客自動車運送事業承繼ノ

許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號

二 合併ニ因リ承繼スル事業ノ種類

三 合併ノ方法及條件

四 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 路線旅客自動車運送事業ニ在リテハ第十九條第二項

第一號ニ掲グル路線圖ニ準ジ作成シタル圖面、團體旅

客自動車運送事業ニ在リテハ第三十二條第一項第二號

「ロ」ニ掲グル圖面

二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書

三 合併ニ關スル株主總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無

限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

四 合併後存続スル會社ニ在リテハ現ニ旅客自動車運送

事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、

合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

前條第四項及第五項ノ規定ハ會社ノ合併ニ因ル事業承繼

ノ場合ニ之ヲ準用ス

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附

シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第三十八條 旅客自動車運送事業者死亡シタルニ因リ其ノ

事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之

ヲ届出ヅベシ

第三十九條 旅客自動車運送事業休止ノ許可申請書ニハ休

止セントスル事業ノ種別、路線、經營區間又ハ主トシテ

營業ヲ行フ地域、期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナ

ク之ヲ届出ヅベシ

第四十條 旅客自動車運送事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止

セントスル事業ノ種別、路線、經營區間又ハ主トシテ營

業ヲ行フ地域及事由ヲ記載シ第三十六條第二項第三號ニ
準ズル書類ヲ添附スベシ

第四十一條 旅客自動車運送事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議

又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ

株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責

任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ

事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ

添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第四十二條 旅客自動車運送事業ノ共同經營ヲ爲サントス

ルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ提出

シ地方長官ノ認可ヲ受ケベシ

一 當事者ノ住所及主タル事務所並ニ氏名、商號又ハ名

稱

二 共同經營ヲ爲ス事業ノ種別

三 共同經營ノ區間又ハ區域及方法

四 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法

五 共同經營ノ期間

六 共同經營ノ事由

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 共同經營契約書ノ謄本

二 第三十六條第二項第三號ニ準ズル書類

共同經營ヲ爲ス場合ニ於テ事業計畫ヲ變更セントスルトキハ其ノ關係ヲ明示シタル書類及圖面ヲ提出シ該變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

第一項第三號乃至第五號ニ掲グル事項ヲ變更セントスルトキハ第一項及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ此ノ場合ニ於テハ前項ノ規定ヲ準用ス

共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當事者連署ノ上遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第四十三條 路線旅客自動車運送事業ハ觀光旅客又ハ特定ノ場所ニ出入スル旅客ニ非ザル者ノ運送ヲ目的トシテ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

團體旅客自動車運送事業又ハ普通旅客自動車運送事業ニ在リテハ個別ニ運賃ヲ受ケ其ノ他旅客自動車運輸事業ニ類似スル行爲ヲ爲スコトヲ得ズ

普通旅客自動車運送事業ハ旅客定員八人以上ノ車輛ヲ使用シテ之ヲ經營スルコトヲ得ズ

第四十四條 旅客自動車運送事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事業ノ種別、事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

一 路線旅客自動車運送事業ニ於テ路線ノ起點終點ノ地名番又ハ主ナル經過地名ニ、團體旅客自動車運送事業ニ於テ出發地名又ハ目的地名ニ變更アリタルトキ

二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第四十五條 路線旅客自動車運送事業又ハ團體旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル車輛ノ外側ニハ見易キ箇所ニ事業

者ノ名稱又ハ徽章及事業種別ヲ表示スベシ

第四十六條 團體旅客自動車運送事業ノ用ニ供スル車輛ノ内部ニハ免許ヲ受ケタル經營區間ノ認證狀ヲ掲示スベシ

事業ヲ開始シ又ハ車輛ヲ増加スルトキハ其ノ車輛數ニ應

ジ前項ノ認證狀ノ下附ヲ申請スルコトヲ得其ノ認證狀ヲ

滅失シ又ハ毀損シタルトキ亦同ジ

車輛數ヲ減ジタルトキハ第一項ノ認證狀ハ遲滞ナク之ヲ

返納スベシ

第四十七條 旅客自動車運輸事業運輸規程第一條、第二條、

第三條ノ三、第四條ノ三、第五條、第七條乃至第十一條、

第十四條及第十四條ノ四乃至第二十條ノ規定、旅客自動

車運輸事業設備規程竝ニ旅客自動車運輸事業會計規程ハ

路線旅客自動車運送事業及團體旅客自動車運送事業ニ、

旅客自動車運輸事業運輸規程第一條、第二條、第三條ノ

三、第四條ノ三、第五條、第七條乃至第十一條、第十五

條、第十六條及第十八條乃至第二十條ノ規定竝ニ旅客自

動車運輸事業會計規程ハ普通旅客自動車運送事業ニ之ヲ

準用ス

第三章 貨物自動車運送事業

第四十八條 貨物自動車運送事業經營ノ免許申請書ニハ左

ノ事項ヲ記載スベシ

一 本籍及住所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 事業計畫

四 事業計畫ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 興業費概算書（總額、內譯及資金調達方法ヲ明示スルコト）

二 運輸收支概算書

三 現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スル者ニ在リテハ其

ノ事業區間又ハ主タル事業區域及使用車輛數ヲ記載シ

タル書面

四 申請者公共團體ニシテ貨物自動車運送事業ノ經營ニ

付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナ

ルトキハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除

クノ外定款及登錄簿ノ謄本竝ニ最近ノ財産目錄及貸借

對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ

謄本

前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ鐵道大臣ニ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第四十九條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

一 事業種別 事業區間ヲ定ムル事業（區間貨物自動車運送事業）又ハ事業區間ヲ定メザル事業（區域貨物自動車運送事業）ノ別ヲ記載スルコト

二 事業區間又ハ主タル事業區域

イ 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ事業區間ノ兩端ノ地及主ナル營業地ヲ記載スルノ外事業區間ノ兩端ノ地、營業所ノ位置及車輛ノ主タル運行經路ヲ示ス略圖ヲ添附スルコト

ロ 區域貨物自動車運送事業ニ在リテハ主タル事業區域ヲ記載スルコト

三 車輛ノ車名、年式及最大積載量別輛數 主タル使用地別ニ記載スルコト

四 運賃及運輸ニ關スル料金 事業種別毎ニ記載スル

コト

五 營業所（業務ヲ他人ニ代理セシムルモノヲ含ム）ノ名稱及位置 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ車輛ノ主タル運行經路ニ依ル營業時間ノ料程ヲ附記スルコト

六 車庫ノ位置及車輛格納力（構造ノ大要ヲ示ス圖面ヲ添附スルコト）

七 區間貨物自動車運送事業ニ在リテハ一月間ノ最少運行回數

第五十條 地方長官鐵道大臣ニ提出スベキ免許申請書ヲ受付ケタルトキハ申請者ノ資産及信用、事業ノ成否及效用、道路ノ適否、他ノ自動車運送事業ニ及ボス影響竝ニ免許ノ要否ニ關スル意見書ヲ添ヘ之ヲ進達スベシ

地方長官第四十八條第三項ノ規定ニ依リ内務大臣ニ提出スベキ書類ヲ受付ケタルトキハ前項ノ規定ニ依ル書類ノ寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第五十一條 貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

第五十一條

貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタル者

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

寫ヲ添ヘ内務大臣ニ之ヲ提出スベシ

其ノ事業ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ

前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第五十二條 自動車交通事業法第十六條ノ四第二項ノ規定

ニ依ル事業開始期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第五十三條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントス

ル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添

附スベシ

第五十四條 事業計畫ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ

事由及實施ノ年月日ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

一 車輛ノ車名又ハ年式ヲ變更スルトキ(新車ニ變更ス

ルトキヲ除ク)

二 營業所ノ名稱ヲ變更スルトキ

三 一月間ノ最少運行回數ヲ變更スルトキ

第五十五條 貨物自動車運送事業ノ爲ノ專用自動車道ノ開

設ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 工事方法書

二 工事費豫算書(第二號様式)

三 工事ノ著手及完成ノ豫定時期ヲ記載シタル書面

第十二條及第十三條ノ規定ハ前項ノ工事方法書ニ之ヲ準用ス

第十六條及第十七條ノ規定ハ貨物自動車運送事業ノ爲ノ

專用自動車道ノ工事方法ノ變更ニ之ヲ準用ス

第五十六條 貨物自動車運送事業讓渡ノ許可申請書ニハ左

ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所並ニ氏名、商號又ハ名稱

二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 讓渡又ハ讓受後ニ於ケル事業計畫書

二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書

三 當該事業ノ最近ノ興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表

四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 讓受人會社ナルトキハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

六 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アルトキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

公共團體ニ於テ區間貨物自動車運送事業ノ讓渡ニ關シ前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ
讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附スベシ

第五十七條 會社ノ合併ニ因リ貨物自動車運送事業承繼

許可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商號

二 合併ノ方法及條件

三 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 合併後ニ於ケル事業計畫書

二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書

三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ運輸收支表

四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 合併後存續スル會社ニ在リテハ現ニ貨物自動車運送事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、

合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添附

シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第五十八條 貨物自動車運送事業者死亡シタルニ因リ其ノ

事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之

ヲ届出ヅベシ

第五十九條 貨物自動車運送事業休止ノ許可申請書ニハ休

止ノ範圍、期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナ

ク之ヲ届出ヅヘシ

第六十條 貨物自動車運送事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止

ノ範圍及事由ヲ記載シ第五十六條第二項第四號ニ準ズル

書類ヲ添附スベシ

第六十一條 貨物自動車運送事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議

又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ

株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責

任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添附スベシ

解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ

事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ

添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第六十二條 貨物自動車運送事業ノ管理ノ委託及受託ノ認

可申請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ運署スベシ

一 委託者及受託者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱

二 管理ノ委託及受託ノ範圍

三 管理ノ方法及管理ノ報酬 収入金ノ保管及引繼竝

ニ報酬及管理費用ノ支辨方法ヲ記載スルコト

四 管理ノ委託及受託ノ期間

五 管理ノ開始又ハ終了ニ關スル公告ノ方法

六 管理ノ委託及受託ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 管理契約書ノ謄本

二 第五十六條第二項第四號ニ準ズル書類

公共團體ニ於テ區間貨物自動車運送事業ノ管理ノ委託及

受託ニ關シ前二項ノ規定ニ依ル書類ヲ提出スルトキハ同

時ニ其ノ副本ヲ内務大臣ニ提出スベシ

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスル

トキハ第一項及第二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提

出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

管理ノ委託及受託終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ

記載シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第六十三條 管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル許

可又ハ認可ノ申請、届出、報告其ノ他ノ手續ハ委託者及

受託者連署シテ之ヲ爲スベシ

管理ノ委託及受託ヲ爲シタル事業ニ關スル帳簿、帳表等

ニハ委託關係ヲ明示スル文言ヲ表示スベシ

第六十四條 管理ノ委託及受託ヲ開始セントスルトキハ當

事者ハ豫メ管理ノ委託及受託ノ範圍及期間ヲ公告スベシ

公告シタル事項ヲ變更セントスルトキ又ハ管理ノ委託及

受託終了シタルトキ亦同ジ

第六十五條 區間貨物自動車運送事業ノ共同經營ヲ爲サン

トスルトキハ左ノ事項ヲ記載シ當事者連署シタル書面ヲ

提出シ鐵道大臣ノ認可ヲ受クベシ

一 當事者ノ住所及氏名、商號又ハ名稱

二 共同經營ノ範圍及方法

三 收入ノ割賦及經費分擔ノ方法

四 共同經營ノ期間

五 共同經營ノ事由

前項ノ認可申請書ニハ左ノ書類ヲ添附スベシ

一 共同經營契約書ノ謄本

二 第五十六條第二項第四號ニ準ズル書類

第一項第二號乃至第四號ニ掲グル事項ヲ變更セントスル

トキハ前二項ノ規定ニ準ジ作成シタル書類ヲ提出シ鐵道

大臣ノ認可ヲ受クベシ

共同經營終了シタルトキハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ當

事者連署ノ上遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

第六十六條 區間貨物自動車運送事業ト鐵道、軌道又ハ區

間貨物自動車運送事業トノ連絡運輸ヲ爲シタルトキハ左

ノ事項ヲ記載シ遲滞ナク鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

一 相手方ノ住所及氏名、商號又ハ名稱竝ニ運送機關

二 連絡運輸ノ範圍及取扱物品ノ種類

三 運賃ノ割賦方法

四 連絡運輸ノ期間

前項ノ届書ニハ連絡運輸契約書ノ謄本ヲ添附スベシ

第一項ニ掲グル事項ヲ變更シタルトキハ遲滞ナク鐵道大

臣ニ之ヲ届出ツベシ

第六十七條 貨物自動車運送事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於

テハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク之ヲ届出ツベシ

一 營業所ノ所在場所ノ地名地番ニ變更アリタルトキ

二 住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

三 區間貨物自動車運送事業ニ於テ事業區間ノ主ナル營

業地ノ地名又ハ專用自動車道ノ起點終點ノ地名地番ニ

變更アリタルトキ

第六十八條 小運送業法ニ依リ新ニ貨物自動車ヲ使用シテ

小運送業ヲ營ムコトノ免許又ハ同法施行規則第九條ノ規

定ニ依リ貨物自動車ヲ使用スルコトノ認可ヲ受ケタル者

ハ小運送業ノ範圍ニ於テ自動車ヲ使用シテ物品ヲ運送スル事業ニ付區域貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

前項ニ掲グル者前項ノ範圍ヲ超エテ區域貨物自動車運送事業ヲ經營セントスルトキハ第四十九條ニ掲グル事項ヲ記載シタル書類ヲ提出シ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第一項ニ掲グル者(前項ノ認可ヲ受ケタルモノヲ除ク)

自動車交通事業法又ハ本令ニ依リ許可又ハ認可ヲ受クベ

キ場合ニ於テ之ニ相當スル事項ニ付小運送業法又ハ同法

施行規則ニ依リ認可ヲ受ケタルトキハ自動車交通事業法

又ハ本令ニ依リテ許可又ハ認可ヲ受クベキ事項ニ付其ノ

許可又ハ認可ヲ受ケタルモノト看做ス自動車交通事業法

又ハ本令ニ依リ届出又ハ報告ヲ爲スベキ場合亦同ジ

第六十九條 自動車交通事業法第十六條ノ三、第十六條ノ

四第二項竝ニ第十六條ノ八ニ於テ準用スル同法第七條及

第十二條乃至第十三條ノ二ノ規定ニ依ル免許、許可、認

可其ノ他ノ申請ハ左ノ區分ニ依リ鐵道大臣又ハ地方長官

ニ之ヲ爲スベシ別ニ定ムルモノヲ除クノ外本令ニ依ル届出ニ付亦同ジ

一 區間貨物自動車運送事業ノミヲ經營スル者及區間貨物自動車運送事業ト區域貨物自動車運送事業トヲ經營

スル者ニ在リテハ鐵道大臣但シ事業計畫ノ變更(事業

區間ノ變更及之ニ伴フ其ノ他ノ事業計畫ノ變更竝ニ區

間貨物自動車運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金ノ變

更ヲ除ク)竝ニ事業ノ休止及廢止ニ付テハ地方長官

二 區域貨物自動車運送事業ノミヲ經營スル者ニ在リテ

ハ地方長官但シ事業種別ノ變更及之ニ伴フ其ノ他ノ事

業計畫ノ變更ニ付テハ鐵道大臣

三 區間貨物自動車運送事業ヲ經營スル者及區域貨物自

動車運送事業ヲ經營スル者相互間ニ於ケル事業ノ讓

渡、會社ノ合併ニ因ル事業ノ承繼竝ニ事業ノ管理ノ委

託及受託ニ付テハ前二號ノ區分ニ拘ラス鐵道大臣

自動車交通事業法第十六條ノ六第二項及第十六條ノ八ニ

於テ準用スル同法第十一條第三項ノ規定ニ依ル裁定ノ申

請ハ當該事項ノ命令ヲ爲シタル鐵道大臣又ハ地方長官ニ之ヲ爲スベシ

第四章 自動車運送事業組合及自動車運送事

業組合聯合會

第七十條 自動車運送事業組合(以下組合ト稱ス)ヲ設立

セントスルトキハ組合員タルベキ者發起人ト爲リ左ノ事

項ヲ記載シタル書面ヲ以テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ

對シ設立ノ同意ヲ求ムベシ但シ自動車交通事業法第十六

條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第

四號ニ掲グル事項ハ之ヲ記載スルコトヲ要セズ

一 地區

二 組合員タル資格

三 出資一口ノ金額及其ノ拂込ノ方法

四 自動車交通事業法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ

依ル組合ニ在リテハ保證金額ヲ定ムル方法

五 經費ノ分配及收入方法

六 事業計畫概要

設立ノ同意ハ前項ノ書面ニ記名捺印スルコトニ依リテ之ヲ爲スベシ

發起人第一項ノ書面ヲ作成シタルトキハ遲滯ナク主タル事務所設置豫定地ノ地方長官ニ之ヲ届出ツベシ

第七十一條 自動車交通事業法第十六條ノ十二第二項ノ規定ニ依ル創立總會開催ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ設立同意者ノ數ヲ證スル書面（同法第十六條ノ十第一項但書ノ場合ニ在リテハ各事業別トスルコト）ヲ添附スベシ

第七十二條 自動車交通事業法第十六條ノ十二第一項ノ規定ニ依ル三分ノ二以上ノ同意者アリタルトキ又ハ同條第二項ノ規定ニ依ル認可アリタルトキハ發起人ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第七十三條 自動車交通事業法第十六條ノ十三第一項ノ規定ニ依リ組合ノ設立ヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ左ニ掲グル事項ヲ指定シ之ヲ告示ス

一 組合ノ地區

二 組合員タル資格

三 設立ノ認可ヲ申請スベキ期限

前項ノ場合ニ於テ鐵道大臣ハ組合員タル資格ヲ有スル者ノ中ヨリ設立委員ヲ命ジ其ノ氏名又ハ名稱及住所ヲ告示ス

設立委員ハ遲滯ナク創立總會ヲ招集スベシ

第七十四條 發起人創立總會ヲ招集スルニハ設立同意者ニ對シ、設立委員創立總會ヲ招集スルニハ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ會日ヨリ少クトモ一週間前ニ會議ノ目的タル事項、日時及場所ヲ通知スベシ

第七十五條 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法ハ創立總會ノ承認ヲ經ベシ

第七十六條 創立總會終結シタルトキハ發起人又ハ設立委員ハ遲滯ナク組合ノ設立認可ヲ申請スベシ

前項ノ認可申請書ニハ設立同意者ノ數ヲ證スル書面、定款及創立總會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書並ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添付スベシ但シ自動

車交通事業法第十六條ノ十三ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ設立同意者ノ數ヲ證スル書面並ニ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面、同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ

一 事業計畫

二 組合ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

三 引受アリタル出資ノ總口數

四 自動車交通事業法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ

依ル組合ニ在リテハ引受アリタル保證金額ノ總額

五 理事及監事ノ氏名及住所

六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法

第七十七條 組合借入金ヲ爲サントスルトキハ事業年度毎

ニ總會又ハ總代會ニ於テ一事業年度ニ於ケル借入額ノ最

高限度ヲ議決スベシ

前項ノ規定ハ組合ガ一事業年度ニ於ケル一組合員ニ對シ

テ爲ス貸付額及一組合員ノ爲ニスル保證額ノ最高限度ニ

之ヲ準用ス

第七十八條

組合組合員ニ非ザル者ヲシテ其ノ施設ヲ利用セシムル場合ニ於テハ其ノ種類、利用者ノ範圍、料金其ノ他ノ事項ヲ定メ地方長官ニ届出ツベシ之ヲ變更シタルトキ亦同ジ

第七十九條

自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ノ制定又ハ變更ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會又ハ總代會ノ決議録ヲ添附スベシ

第八十條

組合ハ自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ニ基キ運賃又ハ運輸ニ關スル料金ニ付決定ヲ爲シタル

トキハ決定ノ事情及算出ノ基礎ヲ明ニスル書面ヲ添附シ

旅客自動車運輸事業及區間貨物自動車運送事業ノ運賃及

運輸ニ關スル料金ニ在リテハ鐵道大臣、其ノ他ノ運賃及

運輸ニ關スル料金ニ在リテハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

前項ノ認可アリタルトキハ其ノ組合ノ組合員ハ運賃又ハ

運輸ニ關スル料金ノ變更ニ付前項ノ決定ノ額ニ變更ノ認

可ヲ受ケタルモノト看做ス

第八十一條 總代会ハ組合員百人以上ノ組合ニ非ザレバ之

ヲ設クルコトヲ得ズ

總代会ハ組合員中ヨリ選舉シタル總代ヲ以テ之ヲ組織ス
總代ノ定數、任期及選舉ニ關スル規定ハ定款ヲ以テ之ヲ
定ムベシ

第八十二條 組合ノ役員選任ノ決議ノ認可申請書ニハ役員

ノ履歷書及總會又ハ總代会ノ決議錄ノ謄本ヲ添附スベシ
自動車運送事業組合令第六條第二項ノ規定ニ依ル理事又
ハ監事選任ノ場合ニ在リテハ其ノ認可申請書ニハ前項ニ
掲グル書面ノ外其ノ事由ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ

第八十三條 組合ノ役員解任ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ

事由ヲ記載シ總會又ハ總代会ノ決議錄ノ謄本ヲ添附スベ
シ

第八十四條 役員又ハ清算人ノ受クベキ給與ハ定款又ハ總

會、總代会若ハ創立總會ノ決議ニ依リ之ヲ定ムベシ

第八十五條 組合ノ定款變更ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ

事由ヲ記載シ總會又ハ總代会ノ決議錄ノ謄本ヲ添附スベ

シ

定款ノ變更ガ出資一口ノ金額若ハ保證金額ノ減少又ハ自
動車運送事業組合令第二十一條ニ於テ準用スル產業組合
法第五十八條ノ責任期間ノ短縮ニ關スルモノナルトキハ
其ノ認可申請書ニハ前項ノ謄本ノ外財産目錄及貸借對照
表ヲ添附スベシ

定款ノ變更ガ自動車運送事業組合令第二十一條ニ於テ準
用スル產業組合法第五十八條第二項又ハ第六十八條第一
項ノ場合ニ關スルモノナルトキハ其ノ認可申請書ニハ總
組合員ノ同意ヲ證スル書面ヲ添附スベシ

第八十六條 組合ハ收支豫算及經費ノ分賦收入方法ヲ定メ

タルトキハ總會又ハ總代会ノ決議錄ノ謄本ヲ添附シ遲滯
ナク地方長官ニ之ヲ届出ヅベシ

第八十七條 組合ハ財産目錄、貸借對照表、事業報告書及

剩餘金處分案ニ付總會又ハ總代会ノ承認アリタルトキハ
總會又ハ總代会ノ決議錄ノ謄本ヲ添附シ遲滯ナク地方長
官ニ之ヲ届出ヅベシ

第八十八條 剩餘金ノ配當ハ拂込ミタル出資額又ハ取扱ヒタル物ノ數量、價額若ハ事業ノ分量ニ對スルノ外之ヲ爲スコトヲ得ズ

拂込ミタル出資額ニ對スル剩餘金配當ノ率ハ年六分ヲ超ユルコトヲ得ズ

第八十九條 新ニ組合ニ加入スル者ヨリ加入金ヲ徵收シ又ハ新ニ出資口數ヲ増加スル者ヨリ増口金ヲ徵收スルトキハ其ノ金額ハ之ヲ準備金ニ組入ルベシ脱退シタル組合員ニ對シ其ノ持分ノ一部ヲ拂戻スベキコトヲ定メタル場合ニ於テ其ノ殘額ニ付亦同ジ

第九十條 組合員組合ニ對シ脱退ノ承諾ヲ求メントスルトキハ定款ノ定ムル所ニ依リ一定期間前ニ書面ヲ以テ脱退ノ豫告ヲ爲スベシ

前項ノ期間ハ一年ヲ超ユルコトヲ得ズ

第九十一條 組合ノ解散ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由ヲ記載シ總會ノ決議録ノ謄本、財産目錄及貸借對照表ヲ添附スベシ

第九十二條 組合ノ合併ノ決議ノ認可申請書ニハ其ノ事由

ヲ記載シ總會ノ決議録ノ謄本、財産目錄、貸借對照表、合併契約書ノ謄本及合併後存續スル組合又ハ合併ニ因リテ設立スル組合ノ定款ノ謄本ヲ添附スベシ

第九十三條 自動車交通事業法第十六條ノ二十六ノ規定ニ依リ組合員又ハ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ其ノ組合ノ地區内ニ於テ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ノ統制ニ從フベキコトヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ豫メ組合、其ノ從フベキ事項及組合ノ統制ニ從フベキ者ノ資格ヲ指定シ之ヲ告示ス

前項ノ規定ニ依リ指定セラレタル資格ヲ有スル者ハ其ノ指定ニ從ヒ組合ノ統制ニ從フコトヲ要ス但シ特別ノ事由ニ因リ鐵道大臣ノ認可ヲ受ケタル者ハ此ノ限ニ在ラズ

第一項ノ指定アリタル後組合ニ於テ指定セラレタル事項ニ關スル定款ノ施行規則ヲ制定シ又ハ變更セントスルトキハ地方長官ノ認可ヲ受クベシ

第九十四條 自動車交通事業法第十六條ノ二十七第一項ノ

規定ニ依リ同法第十六條ノ二十第三項ノ規定ニ依ル組合ノ地區内ニ於テ其ノ組合ノ組合員ニ非ズシテ組合員タル資格ヲ有スル者ニ對シ其ノ組合ニ加入スベキコトヲ命ズル場合ニ於テハ鐵道大臣ハ豫メ組合及組合員タル資格ヲ指定シ之ヲ告示ス

第九十五條 左ニ掲グル場合ニ於テハ組合ハ遲滯ナク地方

長官ニ之ヲ届出ヅベシ

一 鐵道大臣又ハ地方長官ノ認可ヲ受ケタル場合ヲ除ク

ノ外定款ノ施行規則ヲ制定シ又ハ變更シタルトキ

二 事務所、理事、監事、清算人又ハ定款ニ定メタル事由ノ發生ニ因ル解散ノ登記ヲ爲シタルトキ

三 自動車交通事業法第十六條ノ二十四ノ規程ニ基キ運賃又ハ運輸ニ關スル料金以外ノ事項ニ付決定ヲ爲シタルトキ

四 加入金若ハ増口金ヲ定メ又ハ變更シタルトキ

第九十六條

自動車運送事業組合聯合會（以下聯合會ト稱ス）ヲ設立セントスルトキ又ハ自動車交通事業法第十六

條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ十三ノ規定ニ依リ其ノ設立ヲ命ゼラレタルトキハ其ノ會員タルベキ各組合及聯合會ノ理事及監事中ヨリ同數ノ創立委員ヲ選任スベシ

第九十七條 創立委員會終結シタルトキハ創立委員ハ遲滯ナク聯合會ノ設立認可ヲ申請スベシ

前項ノ認可申請書ニハ定款ノ謄本、創立委員會ノ決議録ノ謄本、聯合會設立ニ關スル所屬ノ組合及聯合會ノ總會又ハ總代會ノ決議録ノ謄本、理事及監事ノ履歷書竝ニ左ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ヲ添附スベシ但シ自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル同法第十六條ノ十三又ハ第十六條ノ三十第三項ノ規定ニ依ル聯合會ニ在リテハ第三號及第四號ニ掲グル事項ヲ記載シタル書面ハ之ヲ添附スルコトヲ要セズ

一 事業計畫

二 聯合會ノ負擔ニ歸スベキ創立費及其ノ償却方法

三 引受アリタル出費ノ總口數

四 自動車交通事業法第十六條ノ三十四ニ於テ準用スル

同法第十六條ノ二十三第二項ノ規定ニ依ル聯合會ニ在

リテハ引受アリタル保證金額ノ總額

五 理事及監事ノ氏名及住所

六 初年度ニ於ケル收支豫算及經費ノ分賦收入方法

第九十八條 聯合會ニ加入シ又ハ脱退シタルモノアリタル

トキハ聯合會ハ遲滞ナク其ノ名稱及主タル事務所ヲ地方

長官ニ届出ヅベシ

第九十九條 第七十三條第一項、第七十五條、第七十七條

乃至第八十條及第八十二條乃至第九十五條ノ規定ハ聯合

會ニ之ヲ準用ス

第一百條 自動車運送事業組合令第七條及第二十一條ニ於テ

準用スル産業組合法第二十四條ニ於テ行政官廳ト稱スル

ハ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル組合及聯合會ニ關シテハ

鐵道大臣、其ノ他ノ組合及聯合會ニ關シテハ地方長官ト

ス

第一百一條 第八十條及前條ヲ除クノ外本章中地方長官トア

ルハ地區ガ道府縣ノ區域ヲ超ユル組合及聯合會ニ關スル
場合ニ在リテハ鐵道大臣トス

第五章 自動車道事業

第二百二條 自動車道事業經營ノ免許申請書ニハ左ノ事項ヲ

記載スベシ

一 本籍及住所

二 氏名、商號又ハ名稱

三 區間

イ 一般自動車道ノ起點終點ノ地名地番（通稱アルト

キハ之ヲ附記スルコト）

ロ 一般自動車道ノ延長及一般ノ有效幅員

ハ 主ナル經過地

四 事業計畫

五 事業經營ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添附スベシ

一 一般自動車道豫測圖

二 事業費概算書（第三號様式）

三 收支概算書

四 申請者公共團體ニシテ自動車道事業ノ經營ニ付議會ノ決議ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ現ニ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本並ニ最近ノ財産目錄及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキハ定款ノ謄本

第百三條 事業計畫ニハ左ノ事項ヲ定ムベシ

一 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡關係

二 一般自動車道ノ使用料金及使用方法

三 事業費ノ總額及資金調達方法

四 營業所ノ名稱及位置

第百四條 一般自動車道豫測圖ハ縮尺五萬分ノ一以上ノ平面圖トシ一般自動車道ノ起點終點、中心線、一杆毎ノ遞

加距離、經過市町村名及地形地物ヲ記載シ縮尺方位ヲ示スベシ

第百五條 使用料金ハ乗用自動車、貨物自動車其ノ他ノ自

動車ニ區別シ均一制ニ在リテハ均一使用料金、區間制ニ在リテハ各區間ノ使用料金、杆制ニ在リテハ對杆使用料金ニ付之ヲ記載スベシ

自動車ノ重量、構造裝置等ニ依リ使用料金ニ等差ヲ設クルモノニ在リテハ其ノ料金ヲ記載スベシ

乗車員數制又ハ積載重量制ヲ併用スルモノニ在リテハ一人又ハ單位重量ニ對スル使用料金ヲ記載スベシ

第百六條 地方長官ハ免許申請書ニ左ノ事項ニ關スル調査

書ヲ添ヘ免許ノ許否ニ關スル意見ヲ附シ之ヲ進達スベシ

一 申請者ノ資産及信用程度

二 事業ノ成否及效用

三 附近ニ於ケル一般ノ道路又ハ自動車道ノ現況及其ノ

交通狀態並ニ一般ノ道路ノ新設改築計畫

四 自動車道事業、旅客自動車運輸事業、鐵道、軌道、

索道等(未開業ノモノヲ含ム)ニ及ボス影響

五 附近ニ於ケル自動車道事業、旅客自動車運輸事業、

鐵道、軌道、索道等ノ出願アルトキハ其ノ名稱、區間

申請者、申請書ノ受附年月日

第七條 免許ヲ受ケタル者會社ノ發起人ナル場合ニ於テ

發起人が加入シ又ハ脱退セントスルトキハ内務大臣及鐵

道大臣ノ認可ヲ受クベシ

四 免許ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルト
キハ定款及會社ノ登記簿ノ謄本
第十條 實測圖ハ左ノ三種トス

一 平面圖

第八條 事業計畫變更ノ認可申請書ニハ變更セントスル

事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附

スベシ

縮尺ハ二千五百分ノ一以上トシ左ノ事項ヲ記載シ縮尺
方位ヲ示スベシ
イ 起點終點ノ地名地番並ニ經過市町村名及其ノ境界

營業所ノ名稱ヲ變更シ又ハ營業所ヲ新設シ、廢止シ若ハ

移轉シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

ロ 中心線ヨリ左右各二十米以上ニ至ル區域内ノ地形
地物

工事方法變更ノ認可ヲ受ケタル場合ニ於テ事業計畫ノ變

更ヲ伴フモノナルトキハ第一項ノ書類及圖面ヲ提出シ該

變更ニ關スル手續ヲ省略スルコトヲ得

ハ 二十米毎（地形ニ依リ短縮スルコトヲ得）ノ測點
及百米毎ノ遞加距離ヲ示シタル中心線

第九條 工事施行ノ認可申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添

附スベシ

ニ 曲線ノ起點終點、半徑及交角
ホ 總幅員線、敷地境界線及自動車運行ノ爲必要ナル

一 實測圖

沿線土地ノ境界線

二 工事方法書

ヘ 橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ノ位置及名稱

三 工事費豫算書（第四號様式）

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル

通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

チ 駐車場、給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

リ 通信、信號、標識及保安ノ設備位置

市街地ニ在リテハ縮尺五百分ノ一以上ノ平面圖ニ「イ」乃至「リ」ニ掲グル事項ヲ記載シ別ニ之ヲ添附スベシ

二 縦斷面圖

縮尺ハ横ヲ平面圖、縦ヲ横斷面圖ト同一トシ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號測點間距離及遞加距離

ロ 測點毎ノ中心線ノ地面、施工基面及盛土ノ高、切

土ノ深

ハ 勾配及其ノ延長

ニ 縦斷曲線ノ位置及延長

ホ 曲線ノ起點終點、半徑及方向

ヘ 橋梁、溝橋、隧道其ノ他ノ工作物ノ位置及名稱(橋

梁及溝橋ニ在リテハ其ノ種類及財質、徑間ノ長及數、隧道ニ在リテハ其ノ長ヲ明示スルコト)

ト 一般ノ道路、自動車道又ハ一般通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ位置及名稱竝ニ鐵道、軌道等トノ交叉ノ位置及名稱

三 横斷面圖

縮尺ハ二百分ノ一以上トシ二十米毎(地形ニ依リ伸縮スルコトヲ得)ニ一般自動車道ノ敷地境界線ヨリ左右各五米以上ニ至ル區間ノ横斷面ヲ示シ左ノ事項ヲ記載スベシ

イ 測點番號

ロ 施工基面ノ幅

ハ 盛土切土ノ斜面ノ勾配

ニ 屈曲部ニ於ケル路面ノ片勾配

ホ 敷地ノ境界及自動車運行ノ爲必要ナル沿線土地ノ

境界

第百十一條 工事方法書ニハ左ノ事項ヲ記載スベシ

一 工事ヲ執行スル區間ノ起點終點ノ地名並ニ中心線ノ位置及延長

二 荷重

三 縱斷勾配

四 施工基面高

五 視距

六 盛土切土ノ斜面ノ勾配

七 有效幅員及路肩ノ幅員

八 鋪裝及路床ノ構造並ニ路面橫斷勾配

九 曲線ノ半徑

十 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ノ延長

十一 工作物ノ構造(橋梁、隧道其ノ他ノ主要ナル工作物ニ在リテハ耐力計算書及地質調査圖書ヲ添附スルコト)

十二 排水設備

十三 一般ノ道路、自動車道又ハ一般ノ通行ノ用ニ供スル通路トノ連絡若ハ交叉ノ方法並ニ鐵道、軌道等トノ

交叉方法(交叉ニ關スル協定ノ要領ヲ記載スルコト)

十四 駐車場ノ位置、面積及構造

十五 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備

十六 給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ノ位置

前項第六號ノ事項ニ付テハ橫斷定規圖ヲ、第八號乃至第十五號ノ事項ニ付テハ構造寸法ヲ示ス設計圖ヲ添附スベシ

橫斷定規圖ハ縮尺ヲ五十分ノ一以上トシ路面ノ橫斷勾配、盛土切土ノ斜面ノ勾配(高又ハ地質ニ應ズル斜面ノ勾配ヲ記載スルコト)並ニ排水設備ノ位置及斷面ヲ記載スベシ

設計圖ハ縮尺ヲ一般圖ニ在リテハ二百分ノ一以上、詳細圖ニ在リテハ五十分ノ一以上(鋼橋ニ在リテハ十五分ノ一以上)トスベシ但シ簡易ナル工作物ニ在リテハ定規圖ヲ以テ之ニ代フルコトヲ得

第百十二條 一般自動車道ノ全部ニ付工事施行ノ認可ヲ一時ニ申請スルコト能ハザルトキハ其ノ事由ヲ記載シ分割

シテ認可ヲ申請スルコトヲ得

第一百十三條 自動車交通專業法第十九條第二項及第二十條

第二項ノ期間伸長ノ申請書ニハ伸長ノ期間及事由ヲ記載スベシ

第一百十四條 一般自動車道ノ供用開始ノ認可申請書ニハ供

用ヲ開始セントスル區間及時期ヲ記載スベシ

一般自動車道ノ供用ヲ開始シタルトキハ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

第一百十五條 工事方法變更ノ認可申請書ニハ變更セントス

ル事項及事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附スベシ

第一百十六條 工事方法ノ變更ニシテ左ニ掲グルモノハ其ノ

事由ヲ記載シ新舊ヲ對照シタル書類及圖面ヲ添附シ遲滯ナク之ヲ届出ヅベシ

一 縱斷勾配ヲ緩ナラシメ又ハ二十分ノ一迄急ナラシムルトキ

二 縱斷曲線ヲ變更スル

三 施工基面高ノ變更ニシテ路端ノ高ヲ増加スルトキ

(洪水氾濫區域ヲ除ク)又ハ水流水面ノ最高水位上三十糎迄低下スルトキ

四 視距ヲ長カラシメ又ハ百三十米迄短縮スルトキ

五 盛土切土ノ斜面ノ勾配ヲ緩ナラシムルトキ

六 路肩ノ幅員ヲ擴張スルトキ

七 曲線ノ半徑ヲ長カラシメ又ハ三百米迄短縮スルトキ

八 屈曲部ノ兩端ニ於ケル緩和區間ヲ長カラシムルトキ

九 路面上ノ有效高ヲ大ナラシメ又ハ四・五米迄短縮スルトキ

十 橋梁又ハ溝橋ノ桁ノ下端ト最高水位トノ間隔ヲ大ナ

ラシムルトキ

十一 既認可ノ設計ト同一設計ニ依リ橋梁、溝橋又ハ隧道ヲ新設スルトキ

十二 通信、信號、標識、保安又ハ照明ノ設備ノ改良又

ハ些少ナル變更ヲ爲ストキ

十三 給油所、使用料金徵收所、事務員駐在所等ヲ新設

シ又ハ其ノ位置ヲ變更スルトキ

第百十七條 自動車道事業讓渡ノ許可申請書ニハ左ノ事項

ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 讓渡人及讓受人ノ本籍及住所竝ニ氏名、商號又ハ名

稱

二 讓渡ノ範圍及讓渡價額

三 讓渡ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添付スベシ

一 區間圖(區間竝ニ其ノ起點終點及分歧點ノ地名地番

ヲ明示スルト)

二 讓渡契約書ノ謄本及讓渡價額説明書

三 當該區間ノ最近ノ興業費明細表及最近一年間ノ收支

表

四 申請者公共團體ニシテ讓渡又ハ讓受ニ付議會ノ決議

ヲ要スルトキハ其ノ決議要領書、會社ナルトキハ讓渡

又ハ讓受ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議

ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 讓受人會社ナルトキハ現ニ自動車道事業ヲ經營スル

モノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本竝ニ最近ノ財産目

録及貸借對照表、會社ヲ設立セントスルモノナルトキ

ハ定款ノ謄本

六 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ設定アル

トキハ抵當權者ノ同意書ノ謄本

讓受人事業ヲ承繼シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

讓渡許可ヲ受ケタル者會社ヲ設立セントスルモノナルト

キハ前項ノ届書ニハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添付スベシ

第百十八條 會社ノ合併ニ因ル自動車道事業承繼ノ許可申

請書ニハ左ノ事項ヲ記載シ當事者之ニ連署スベシ

一 合併スル會社及合併ニ因リ設立スル會社ノ住所及商

號

二 合併ノ方法及條件

三 合併ノ事由

前項ノ申請書ニハ左ノ書類及圖面ヲ添付スベシ

一 前條第二項第一號ニ掲グル區間圖

二 合併契約書ノ謄本及合併比率説明書

三 合併スル會社ノ最近ノ財産目錄、貸借對照表、興業費明細表及最近一年間ノ收支表

四 合併ニ關スル株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本

五 合併後存続スル會社ニ在リテハ現ニ自動車道事業ヲ經營スルモノヲ除クノ外定款及登記簿ノ謄本、合併ニ因リ設立スル會社ニ在リテハ定款ノ謄本

合併ニ因リ事業ヲ承繼シタル會社ハ登記簿ノ謄本ヲ添付シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第百十九條 自動車道事業者死亡シタルニ因リ其ノ事業ヲ承繼シタル相續人ハ戶籍謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第百二十條 自動車道事業休止ノ許可申請書ニハ休止セントスル區間(事業ノ一部ヲ休止セントスルトキハ其ノ區間圖ヲ添附スルコト)期間及事由ヲ記載スベシ

許可ヲ受ケタル期間中ニ事業ヲ再開シタルトキハ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

ク之ヲ届出ヅベシ

第百二十一條 自動車道事業廢止ノ許可申請書ニハ廢止セントスル區間(事業ノ一部ヲ廢止セントスルトキハ其ノ區間圖ヲ添附スルコト)及事由ヲ記載シ第百十七條第二項第四號ニ準ズル書類ヲ添付スベシ

第百二十二條 自動車道事業ヲ營ム會社ノ解散ノ決議又ハ總社員ノ同意ノ認可申請書ニハ解散ノ事由ヲ記載シ株主總會若ハ社員總會ノ議事及決議ノ要領書又ハ無限責任社員若ハ總社員ノ同意書ノ謄本ヲ添付スベシ解散ノ決議若ハ總社員ノ同意ノ認可ヲ受ケ又ハ其ノ他ノ事由ニ因リ會社解散シタルトキハ會社ノ登記簿ノ謄本ヲ添附シ遲滞ナク之ヲ届出ヅベシ

第百二十三條 自動車道事業者ハ左ニ掲グル場合ニ於テハ其ノ事由及年月日ヲ記載シ遲滞ナク内務大臣及鐵道大臣ニ之ヲ届出ヅベシ

一 一般自動車道ノ起點終點ノ地名地番又ハ主ナル經過地ニ變更アリタルトキ

二 本籍、住所、氏名、商號又ハ名稱ヲ變更シタルトキ

第六章 雜則

第二百二十四條 自動車ノ登録ハ當該自動車ノ主タル使用地

ヲ管轄スル地方長官之ヲ管掌ス

第二百二十五條 自動車ノ登録ヲ申請セントスル者ハ第五號

様式ニ依リ一輛毎ニ作成シタル登録申請書正副二通ヲ提

出スベシ

第二百二十六條 地方長官登録申請書ヲ受附ケタルトキハ之

ニ登録番號及登録年月日ヲ記入シ正本ハ之ヲ自動車登録

簿ニ編綴シ副本ニハ官印ヲ押捺シ正本ト契印シテ之ヲ申

請者ニ還付スベシ

第二百二十七條 登録事項ニ變更ヲ生ジタルトキハ登録ヲ受

ケタル者ハ舊申請書ノ副本ヲ添ヘ第五號様式ニ準ジ作成

シタル變更登録申請書正副二通ヲ遲滞ナク提出スベシ但

シ自動車交通事業財團所有權ノ移轉ニ因リ所有者ニ變更

ヲ生ジタル場合ニ於ケル申請書ニハ新舊所有者連署スベ

シ

地方長官前項申請書ヲ受附ケタル場合ニ於ケル手續ニ付

テハ前條ノ規定ヲ準用ス但シ車名、形式及年式以外ノ登

録事項ニ變更ヲ生ジタル場合ニ於ケル登録番號ハ舊ニ依

ル

舊申請書ノ正本ハ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之

ヲ保管スベシ

第二百二十八條 左ノ場合ニ於テハ登録ヲ受ケタル者ハ其ノ

事由ヲ具シ舊申請書ノ副本ヲ添ヘ遲滞ナク登録ノ抹消ヲ

申請スベシ

一 登録ヲ受ケタル自動車ガ自動車交通事業財團ニ屬セ

ザルニ至リタルトキ

二 登録ヲ受ケタル自動車ノ主タル使用地ガ他ノ地方長

官ノ管轄ニ屬スルニ至リタルトキ

三 自動車交通事業財團ノ所有權保存ノ登記ノ申請ガ却

下セラレ又ハ登記ガ其ノ效力ヲ失ヒタルトキ

四 自動車交通事業財團ヲ目的トスル抵當權ノ登記ノ全

部ガ抹消セラレタルトキ

地方長官前項ノ申請書ヲ受附ケタルトキハ舊申請書ノ正本ヲ自動車登録簿ヨリ取外シ副本ト共ニ之ヲ保管スベシ
第一項第二號ノ場合ニ於テハ遲滞ナク新使用地ニ於テ登録ヲ申請スベシ

第二百二十九條 前二條ノ場合ニ於テ舊申請書ノ副本ノ紛失等ニ因リ之ヲ添附スルコト能ハザルトキハ其ノ旨ヲ申請書ニ附記スベシ

第二百三十條 何人ト雖モ自動車登録簿ノ記載事項ヲ記載シタル書面ヲ地方長官ニ提出シ其ノ相違ナキ旨ノ認證ヲ申請スルコトヲ得

第二百三十一條 旅客自動車運輸事業、旅客自動車運送事業、貨物自動車運送事業又ハ自動車道事業經營ノ免許失效シタルトキハ遲滞ナク免許狀ヲ返納スベシ

第二百三十二條 旅客自動車運輸事業者ハ第六號様式及第七號様式ニ依ル營業報告書及統計報告書ヲ、旅客自動車運送事業者、貨物自動車運送事業者（會社ニ非ザル區域貨物自動車運送事業者ヲ除ク）及自動車道事業者ハ夫々第

八號様式、第九號様式又ハ第十號様式ニ依ル事業概況報告書ヲ調製シ每營業年度ノ經過後二月以内ニ行政官廳ニ之ヲ提出スベシ

前項ノ報告書ヲ提出スベキ行政官廳ハ旅客自動車運輸事業及旅客自動車運送事業ニ在リテハ鐵道大臣及地方長官、貨物自動車運送事業ニ在リテハ鐵道大臣、地方長官及鐵道局長、自動車道事業ニ在リテハ內務大臣、鐵道大臣及地方長官トス

第二百三十三條 旅客自動車運輸事業者、旅客自動車運送事業者及貨物自動車運送事業者ハ毎年三月三十一日現在ニ於ケル使用車輛ニ付夫々第十一號様式、第十二號様式又ハ第十三號様式ニ依ル車輛明細表ヲ調製シ翌月末日迄ニ鐵道大臣及地方長官ニ之ヲ提出スベシ

第二百三十四條 自動車交通事業法第三十四條第三項ノ規定ニ依ル證票ハ第十四號様式ニ依ル

第二百三十五條 自動車交通事業法、自動車運送事業組合令又ハ本令ノ規定ニ依リ鐵道大臣又ハ內務大臣ニ提出スベ

キ申請書其ノ他ノ書類ハ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ但シ事件ガ二府縣以上ニ跨ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ヲ經由スベシ

地方長官前項但書ノ書類ヲ受附ケタルトキハ申請書ニ在リテハ關係地方長官ニ商議シ其ノ他ノ書類ニ在リテハ關係地方長官ニ通知スベシ

第百三十六條 第一條、第八條（運轉系統及停留所ノ新設

又ハ變更ニ限ル）、第十條、第十九條乃至第二十五條、第二十八條乃至第三十條、第七十條、第七十六條、第七十八條乃至第八十條、第八十二條、第八十三條、第八十五條乃至第八十七條、第九十一條、第九十二條、第九十五條及第九十七條乃至第九十九條ノ規定ニ依リ書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル鐵道局長ニ提出スベシ第四十八條、第五十一條、第五十三條、第五十六條乃至第六十二條及第六十五條乃至第六十七條ノ規定ニ依リ書類ヲ鐵道大臣ニ提出スルト

キ亦同ジ

第八條（鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ限ル）及第五十三條（鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケル區間貨物自動車運送事業ノ運賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ限ル）ノ規定ニ依リ書類ヲ提出スルトキハ同時ニ其ノ副本ヲ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ提出スベシ

第百三十七條 自動車交通事業法、自動車運送事業組合令

又ハ本令ノ規定ニ依リ地方長官ニ提出スベキ申請書其ノ他ノ書類ハ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ但シ事件ガ二府縣以上ニ跨ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地ヲ管轄スル地方長官ニ之ヲ提出スベシ

地方長官前項但書ノ書類ヲ受附ケタル場合ニ於テ當該事件ガ處分ヲ要スルモノナルトキハ關係地方長官ニ商議ノ上連名ニテ之ヲ爲シ其ノ他ノモノナルトキハ關係地方長

官ニ之ヲ通知スベシ

第三百三十八條

鐵道又ハ軌道ト連絡運輸ヲ爲ス場合ニ於ケ

ル旅客自動車運輸事業又ハ區間貨物自動車運送事業ノ運

賃及運輸ニ關スル料金ノ新設又ハ變更ニ關スル書類ハ正

副三通ヲ作成シ當該事件ノ關スル土地ヲ管轄スル鐵道局

長ニ之ヲ提出スベシ但シ事件ガ二以上ノ鐵道局ノ管轄區

域ニ跨ル場合ニ在リテハ其ノ事件ノ主トシテ關スル土地

ヲ管轄スル鐵道局長ニ之ヲ提出スベシ此ノ場合ニ於テ必

要アルトキハ鐵道局長ハ其ノ提出スベキ書類ノ通數ノ増

加ヲ命ズルコトヲ得

前項ノ書類ハ國有鐵道ノ最寄驛長ラシテ之ヲ取次ガシ

ムコトヲ得

第三百三十九條

本令中地方長官トアルハ自動車道事業ニ關

スル場合ヲ除キ東京府ニ在リテハ警視總監トス但シ事件

ガ專用自動車道ニ關スルモノニ在リテハ警視總監及東京

府知事トス

附則

(昭和八年鐵道、内務省令)

本令ハ自動車交通事業法施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

本令施行前ニ爲シタル手續其ノ他ノ行爲ハ本令中ニ相當

スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノ

ト看做ス

附則 (昭和十六年鐵道、内務省令)

本令ハ昭和十五年法律第百六號施行ノ日ヨリ之ヲ施行ス

自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程、自

動車運送事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則及昭和十五

年鐵道省令第六號ハ之ヲ廢止ス

従前ノ規定ニ依リテ爲シタル處分、手續其ノ他ノ行爲ハ本

令中ニ相當スル規定アル場合ニ於テハ本令ニ依リテ之ヲ

爲シタルモノト看做ス

本令ニ依リ新ニ認可ヲ受クベキモノトナリタル事項ニシテ

本令施行ノ際現ニ存スルモノハ之ヲ本令ニ依リ認可ヲ受ケ

タルモノト看做ス

本令施行ノ際現ニ目的地經營區間ヲ定メ旅客定員八人以上

ノ自動車ヲ使用シテ旅客運送ヲ爲ス貸切自動車事業ヲ經營

スル者ハ團體旅客自動車運送事業經營ノ免許ヲ、物品運送ヲ爲ス自動車運輸事業又ハ不定期貨物自動車事業ヲ經營スル者ハ區間貨物自動車運送事業經營ノ免許ヲ受ケタルモノト看做ス

自動車交通事業法第八條ノ規定ニ依ル自動車登録規程ニ依リテ爲シタル自動車ノ登録ニシテ本令施行ノ際現ニ自動車交通事業財團ニ屬スル自動車ニ關スルモノハ本令ニ依リテ之ヲ爲シタルモノト看做ス

(參考)

本令施行ニ依リ廢止トナル昭和十五年鐵道省令第六號ハ「自動車運輸事業以外ノ自動車ニ依ル運送事業規則第四條ノ特例ニ關スル件」ナリ

第一號様式

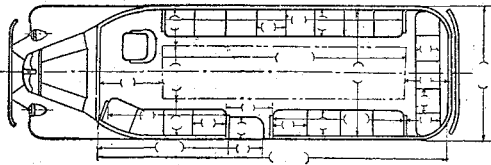
車體圖

事業者名

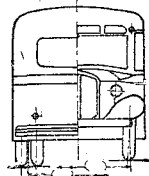
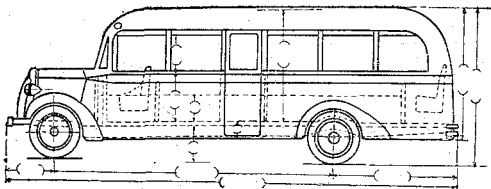
(例)

縮尺1/50

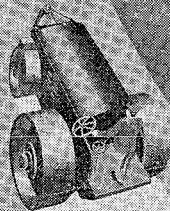
單位耗



全長	長	車名
全幅	幅	形
全高	高	式
全長	長	年
全幅	幅	式
全高	高	距
座席定員	員	車體製造所
立席定員	員	總重量
其他	ノ	
其合計定員	員	



備考 括弧内の寸法は洩れなく記載すること



事互装舗路道トルアフスア

事互装舗トルアフターオーウ剤乳青瀝

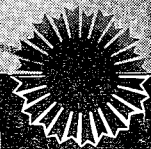
賣販理代トルアフターオーウ・トルアフスア倉小

賣販造製クソイフルヒサア

社 會 式 株 本 工 市 都

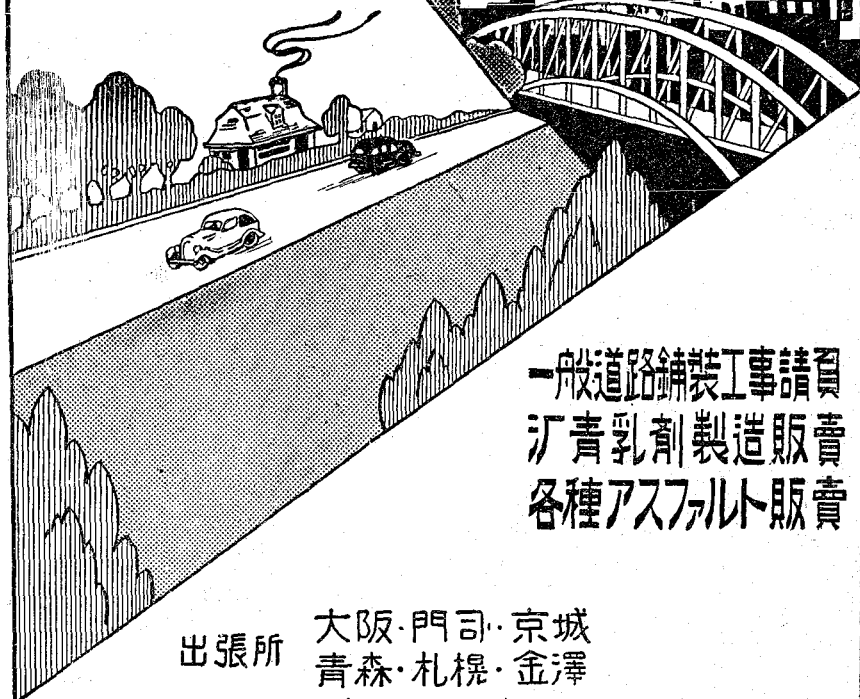
地 番 二 百 一 橋 京 區 橋 京 市 京 東

番 八 六 二 二 (56) 橋 京 話 電



昭和十二年一月二十三日第三種郵便物認可
 昭和十六年二月二十五日印刷納本(毎月一回)

東京丸内二ノ八
 電話丸内 1674



一般道路鋪装工事請負
 沥青乳劑製造販賣
 各種アスファルト販賣

出張所 大阪・門司・京城
 青森・札幌・金澤
 支店 横濱・大阪